



2010年3月期決算 説明会資料

2010年4月30日
東京電力株式会社
常務取締役
武井 優

～業績見通しについて～

東京電力株式会社の事業運営に関する以下のプレゼンテーションの中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。



I . 2010年3月期決算の概要

概況

- 景気低迷の影響による販売電力量の減少や、燃料費調整制度の影響などにより、連結・単独ともに減収。
- 原油価格の下落・為替レートの円高化、柏崎刈羽原子力発電所6・7号機の発電開始による原子力発電電力量の増加などから、燃料費・購入電力料が大幅に減少等により、連結・単独ともに増益。
- 3期ぶりに連結・単独ともに最終黒字を計上。

- 売上高 : 【連結】 **5兆162億円** (前期比-14.8%) , 【単独】 **4兆8,044億円** (同-14.9%)
- 経常利益 : 【連結】 **2,043億円** (前期比+2,389億円) , 【単独】 **1,586億円** (同+2,487億円)
- 当期純利益 : 【連結】 **1,337億円** (前期比+2,182億円) , 【単独】 **1,023億円** (同+2,154億円)
- フリー・キャッシュ・フロー : 【連結】 **3,924億円** (前期比+3,771億円) , 【単独】 **3,553億円** (同+3,971億円)
- 自己資本比率 : 【連結】 **18.7%** (前期末比+1.2ポイント) , 【単独】 **17.1%** (同+0.7ポイント)
- 柏崎刈羽原子力発電所停止による影響 : **2,500億円程度**

業績予想

- 電気事業において、販売電力量の増加・燃料費調整制度の影響により、電気料収入の増が見込まれるものの、原油価格上昇による燃料費の増などが想定されることから、連結・単独ともに増収・減益を見込む。

※柏崎刈羽原子力発電所の全7基のうち、6・7号機の運転計画を織り込み算定

- 売上高 : 【連結】 **5兆3,300億円** (前期比+6.3%) , 【単独】 **5兆1,100億円** (同+6.4%)
- 経常利益 : 【連結】 **800億円** (前期比-60.8%) , 【単独】 **600億円** (同-62.2%)
- 当期純利益 : 【連結】 **100億円** (前期比-92.5%) , 【単独】 **0億円** (同-100.0%)



業績概要 (連結・単独)

(上段：連結、下段：単独)

(単位：億円)

	2010年3月期	2009年3月期	比較	
			増減	比率(%)
販売電力量 (億kWh)	2,802	2,890	-88	97.0
売上高 (連)	50,162	58,875	-8,713	85.2
	(単) 48,044	56,433	-8,389	85.1
営業費用	47,318	58,206	-10,888	81.3
	45,545	56,206	-10,661	81.0
営業利益	2,844	669	2,175	424.9
	2,499	227	2,271	1,097.4
経常収益	50,894	59,510	-8,616	85.5
	48,527	56,833	-8,306	85.4
経常費用	48,851	59,857	-11,006	81.6
	46,940	57,735	-10,794	81.3
経常利益	2,043	-346	2,389	-
	1,586	-901	2,487	-
当期純利益	1,337	-845	2,182	-
	1,023	-1,131	2,154	-
フリー・キャッシュ・フロー	3,924	153	3,771	-
	3,553	-417	3,971	-
自己資本比率 (%)	18.7	17.5	1.2	-
	17.1	16.4	0.7	-
ROA (%)	2.1	0.5	1.6	-
	2.0	0.2	1.8	-
ROE (%)	5.5	-3.4	8.9	-
	4.8	-5.0	9.8	-
1株当たり当期純利益 (純損失) (円)	99.18	-62.65	-	-
	75.78	-83.79	-	-

販売電力量

(単位：億kWh、%)

	2010年3月期					2011年3月期
	上期	第3四半期	第4四半期	下期	通期	見通し 通期
特定規模需要以外	506.3 (-2.4)	244.8 (-1.7)	323.7 (3.7)	568.6 (1.3)	1,074.8 (-0.4)	1,095.7 (1.9)
電 灯	447.3 (-1.8)	220.8 (-1.2)	292.8 (4.0)	513.6 (1.7)	960.9 (0.0)	-
低 圧	48.8 (-7.0)	20.1 (-6.0)	25.7 (1.9)	45.8 (-1.7)	94.7 (-4.5)	-
そ の 他	10.1 (-3.0)	3.9 (-4.9)	5.2 (-2.2)	9.1 (-3.4)	19.3 (-3.2)	-
特定規模需要	876.7 (-8.7)	424.6 (-4.3)	425.6 (4.9)	850.2 (0.1)	1,726.9 (-4.6)	1,761.5 (2.0)
業 務 用	396.3 (-1.3)	180.9 (-1.9)	188.2 (-0.2)	369.2 (-1.0)	765.4 (-1.2)	-
産業用その他	480.4 (-14.1)	243.7 (-6.0)	237.3 (9.4)	481.0 (1.0)	961.4 (-7.1)	-
販売電力量計	1,382.9 (-6.5)	669.4 (-3.4)	749.3 (4.4)	1,418.7 (0.6)	2,801.7 (-3.0)	2,857.2 (2.0)

【2010年3月期 実績】

○生産水準の低迷により産業用需要が前年同期の水準を大幅に下回ったことに加えて、夏場の低気温に伴って冷房需要が減少したことなどから、対前年比▲3.0%の減。

【2011年3月期 通期見通し】

○景気の緩やかな回復に伴う生産水準の上昇から特定規模需要がプラスの伸びに転じることに加え、時間帯別電灯の堅調な伸びを反映して電灯がプラスの伸びとなることなどから、対前年比2.0%と3年ぶりにプラスの伸びに転じる見通し。

注：四捨五入にて記載。()内は対前年伸び率。

発電電力量

(単位：億kWh、%)

	2010年3月期				
	上期	第3四半期	第4四半期	下期	通期
発 受 電 計	1,483.6 (-7.3)	751.8 (-1.6)	809.2 (4.1)	1,561.0 (1.3)	3,044.6 (-3.1)
自 社	1,222.9	631.1	667.9	1,299.0	2,521.9
水 力	59.3	19.0	23.1	42.1	101.4
火 力	811.0	383.1	417.5	800.6	1,611.6
原 子 力	352.6	229.0	227.3	456.3	808.9
他 社	267.7	124.8	147.6	272.4	540.1
揚 水	-7.0	-4.1	-6.3	-10.4	-17.4

注：()内は対前年伸び率。

<参考>

【月間平均気温】

(単位：℃)

	1月	2月	3月
今 年	5.9	5.8	8.5
前 年 差	0.1	-1.2	-0.7
平 年 差	1.2	0.7	0.4

注：当社受持区域内にある9地点の観測気温を、当該気象台に対応した当社支店の電力量規模に応じて加重平均した平均気温。

(単位：億円)

	2010年3月期 通期実績		2009年3月期 通期実績		増 減	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	50,162	48,044	58,875	56,433	-8,713	-8,389
営業利益	2,844	2,499	669	227	2,175	2,271
経常利益	2,043	1,586	-346	-901	2,389	2,487
当期純利益	1,337	1,023	-845	-1,131	2,182	2,154

<収支実績比較（単独ベース）>

	収支好転要因 (億円)	収支悪化要因 (億円)	(億円)	
経常収益	<p>【参考】 燃調収入：09/3:3,390億円→10/3:▲5,350億円</p> <p>・燃料価格の下落</p>	<p>→ 電気料収入の減</p> <p>・販売単価の下落 (09/3:18.33円/kWh→10/3:16.08円/kWh) ・販売電力量の減 (09/3:2,890億kWh→10/3:2,802億kWh)</p> <p>・地帯間・他社販売電力料の減</p> <p>・その他収入</p> <p>・常時バックアップ販売電力量の減</p>	<p>-7,914</p> <p>-334</p> <p>-57</p>	<p>-7,914</p> <p>-334</p> <p>-57</p>
	<p>・人件費の減</p> <p>・燃料費の減</p> <p>・修繕費の減</p>		<p>+21</p> <p>+8,861</p> <p>+73</p>	<p>21</p> <p>8,861</p> <p>73</p>
	<p>・購入電力料の減</p> <p>・支払利息の減</p> <p>・租税公課の減</p>		<p>+1,200</p> <p>+50</p> <p>+144</p>	<p>1,200</p> <p>50</p> <p>144</p>
	<p>・その他費用の減</p>		<p>+509</p>	<p>509</p>
経常利益			+2,487億円	
特別損益	<p>・湯水準備金取崩</p> <p>・特別損失の減</p>		<p>+45</p> <p>+703</p>	<p>45</p> <p>703</p>
		<p>・法人税等の増</p>	<p>-1,082</p>	<p>-1,082</p>
当期純利益			+2,154億円	

注：経常費用の差異要因は「経常費用の対前年度比較（単独）」P15～18参照。

(単位：億円)

	2010年3月期 通期実績		2010年3月期 通期見通し (前回：1月29日時点)		増 減	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	50,162	48,044	50,400	48,200	-238	-156
営業利益	2,844	2,499	2,800	2,450	44	49
経常利益	2,043	1,586	1,900	1,500	143	86
当期純利益	1,337	1,023	1,250	1,000	87	23

<経常利益の増減要因 (単独ベース)>

経常利益【前回予想】		+1,500億円	
【収支好転要因】 ○燃料費の減 +170億円 ・電力需要の減など +170億円 ○諸経費の抑制など +70億円	【収支悪化要因】 ○売上高の減 -150億円 ・販売電力量の減 (2,806億kWh→2,802億kWh) -150億円	【収支好転要因】 +240億円	【収支悪化要因】 -150億円
経常利益		+1,586億円	

(数値の前の符号について、「+」は利益へのプラス影響、「-」は利益へのマイナス影響を示す)

当期純利益【前回予想】		+1,000億円	
【収支好転要因】 ○経常利益の好転 +90億円	【収支悪化要因】 ○湯水準備金取崩額の減 -20億円 ○その他 -50億円	【収支好転要因】 +90億円	【収支悪化要因】 -70億円
当期純利益 (税引後)		+1,023億円	

注：法定実効税率36.2%

(単位：億円)

	2010年3月期 通期実績	【参考】2008年3月期 通期実績	【参考】2009年3月期 通期実績
影響額合計	2,500	6,150	6,490
燃料費等	2,500	4,200	5,850
燃料費・購入電力料等の増 (注1)	2,850	4,600	6,350
核燃料費・原子力バックエンド費用の減	-350	-400	-500
復旧費用等 (注2)	—	1,950	640
特別損失 (災害特別損失等)	—	1,925	565
その他 (休止火力立上げ費用等)	—	25	75
原子力発電電力量の減	350億kWh	400億kWh	500億kWh
原子力設備利用率 (%)	53.3	44.9	43.8

注1：「燃料費・購入電力料等の増」には、福島第一・第二原子力発電所によって代替したことによる核燃料費などの費用増を含む。

注2：2011年3月期の影響額については、6・7号機が営業運転を再開していることに加え、1～5号機の運転計画をお示しできる状況にないため、開示していない。

なお、仮に1プラント（110万kW級）が1ヶ月間、100%の出力で稼働したという前提で試算すると、1ヶ月で100億円程度の収支改善効果が見込まれる。

ただし、1号機は発電電力量の半分は東北電力に融通することになるため、1号機が再稼働した場合には、1ヶ月で50億円程度の収支改善となる。

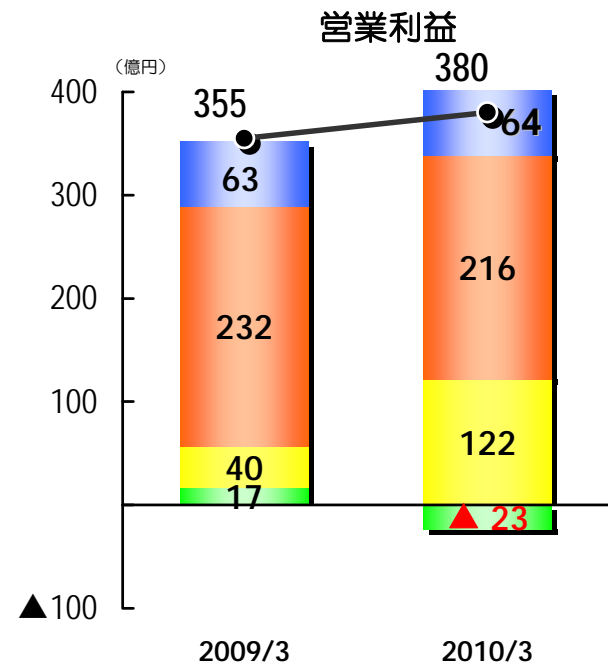
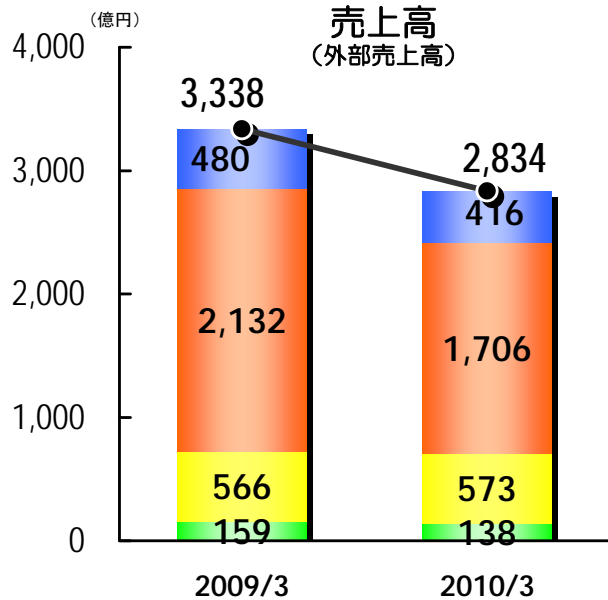
※試算根拠：110万kW×24H×30日×@12円/kWh≒100億円

約500億kWh* — 約150億kWh
[6・7号機による発電]

* 前提条件：柏崎刈羽原子力発電所全号機が年度を通じて稼働した場合の発電電力量は、2008年度同様500億kWh程度として試算。

耐震強化・防災機能向上等に係る投資額

- 柏崎刈羽原子力発電所1プラント平均**150億円程度**、総額**1,000億円程度**を想定（耐震強化工事が完了していない号機については、今後の工事の推移によって変動する可能性はある）。
- 2009年度支出額**600億円程度**（累計**850億円程度**）。



<主な増減要因>

情報通信事業

アット東京の顧客増加や、TEPCO光ネットワークエンジニアリングの電力保安通信ケーブル保守業務の受注増などがあったものの、2009年4月にテプコケーブルテレビの有料放送事業と難視補償事業の一部を譲渡したことなどから、売上高は前年度比64億円減の416億円。営業利益は、前年度並の64億円。

エネルギー・環境事業

ガス・カンパニーにおいてお客さまへの販売数量は前年度とほぼ同水準であったものの、LNG価格が下落したことおよび豪州ダーウィン市沖合にバユ・ウンダン・ガス田を保有する東京ティモール・シー・リソースズ（米）社において原油価格低迷に伴い販売単価が下落したことなどから、売上高は前年度比425億円減の1,706億円。営業利益は、前年度比16億円減の216億円。

住環境・生活関連事業

子会社の事業において、リノベーション（建物再生）事業の売上などが減少したものの、不動産販売事業の売上が増加したことから、売上高は前年度比7億円増の573億円。営業利益は同81億円増の122億円。

なお、2009年4月1日に、グループ会社の不動産事業の収益規模の拡大と業務の効率化を図るため、それぞれ不動産販売・賃貸事業を行っていた東新ビルディングを東電不動産に合併。

海外事業

ユーラスエナジーホールディングスが日本・米国で事業規模を拡大したが、欧米における風況の悪化や売電価格の低下などにより減益となったほか、豪州でのIPP事業が電力市場価格の低迷などを背景に減収となったことなどから、売上高は前年度比20億円減の138億円、営業利益は前年度比40億円減の▲23億円。

主要諸元

	2011年3月期 見通し		2010年3月期		
	第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間	通期実績	前回 (1月29日時点) 通期見通し
販売電力量 (億kWh)	1,412	2,857	1,383	2,802	(2,806)
全日本通関原油CIF価格 (\$/b)	85程度	85程度	61.82	69.39	(70程度)
為替レート (円/\$)	90程度	90程度	95.54	92.90	(93程度)
出水率 (%)	100程度	100程度	91.0	94.8	(93程度)
原子力設備利用率 (%) *	53程度	53程度	46.4	53.3	(53程度)

注1： () 内は2010年3月期第3四半期決算発表時点 (1月29日) での見通し。

注2： 2011年3月期見通しにおいて、柏崎刈羽原子力発電所の全7基のうち、6・7号機の運転計画を織り込み算定。

影響額

(単位：億円)

	2011年3月期	2010年3月期	
	通期見通し	通期実績	前回見通し
全日本通関原油CIF価格(1\$/b)	160	150	(約150)
為替レート(1円/\$)	170	120	(約120)
出水率(1%)	15	10	(約10)
原子力設備利用率(1%)	130	100	(約100)
金利(1%)	140	110	(約120)

注1：「全日本通関原油CIF価格」「為替レート」「出水率」「原子力設備利用率」は、年間の燃料費への影響額を、「金利」は支払利息への影響額をそれぞれ示している。

注2： () 内は、2010年3月期第3四半期決算発表時点 (1月29日) での見通し。

注3： 2011年3月期見通しにおいて、柏崎刈羽原子力発電所の全7基のうち、6・7号機の運転計画を織り込み算定。

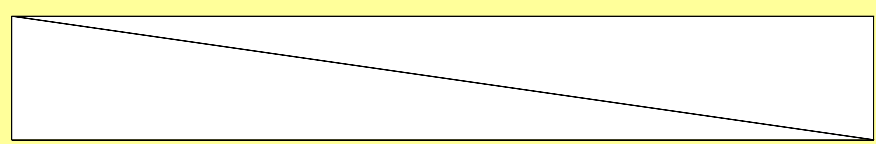
(単位：億円)

	2011年3月期 通期見通し (4月30日時点)		2010年3月期 通期実績		増 減	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	53,300	51,100	50,162	48,044	3,150程度	3,050程度
営業利益	1,600	1,300	2,844	2,499	-1,250程度	-1,200程度
経常利益	800	600	2,043	1,586	-1,250程度	-1,000程度
当期純利益	100	0	1,337	1,023	-1,250程度	-1,000程度

<経常利益の増減要因 (単独ベース)>

経常利益【前期実績】		+1,586億円	
【収支好転要因】	+3,100億円	【収支悪化要因】	-4,100億円
○売上高の増	+3,050億円	○燃料費の増	-3,900億円
<ul style="list-style-type: none"> 電気料収入の増 <ul style="list-style-type: none"> うち、販売電力量の増による増 +900億円 販売単価の上昇による増 +1,650億円 地帯間販売電力料・他社販売電力料の増 +300億円 附帯事業営業収益の増など +200億円 (ガス供給事業収益+140億円) 		【消費面】 <ul style="list-style-type: none"> 電力需要の増による増 -500億円 原子力発電電力量の減による増 -100億円 融通・他社受電の増による減 +300億円 【価格面】 <ul style="list-style-type: none"> 為替レートの円高化による減 +400億円 原油CIF価格の上昇による増など -4,000億円 	
○その他	+50億円	○附帯事業営業費用の増など	-200億円 (ガス供給事業費用 -200億円)
経常利益		+600億円	

(数値の前の符号について、「+」は利益へのプラス影響、「-」は利益へのマイナス影響を示す)

<参考>	
	○2011年3月期の特別損失等 <ul style="list-style-type: none"> 「資産除去債務に関する会計基準」適用に伴う特別: (原子炉等の解体費用【過年度分】) -500億円 原子力発電工事償却準備金引当または取崩し -100億円
当期純利益 (税引後)	0億円

注：法定実効税率36.2%

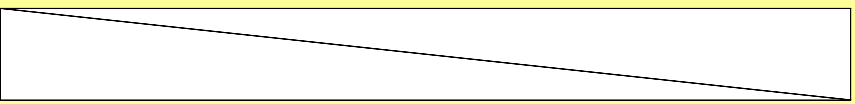
(単位：億円)

	2011年3月期 第2四半期累計期間見通し (4月30日時点)		2010年3月期 第2四半期累計期間実績		増減	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	25,500	24,500	24,978	23,978	500程度	500程度
営業利益	1,000	850	2,406	2,246	-1,400程度	-1,400程度
経常利益	700	500	2,039	1,740	-1,350程度	-1,250程度
当期純利益	100	0	1,381	1,134	-1,300程度	-1,150程度

<経常利益の増減要因 (単独ベース)>

経常利益【前期実績】		+1,740億円	
【収支好転要因】 ○売上高の増 +550億円 ・電気料収入の増 +400億円 ┌ うち、販売電力量の増による増 +500億円 └ 販売単価の低下による減 -100億円 ・地帯間販売電力料・他社販売電力料の増 +50億円 ・附帯事業営業収益の増 (ガス供給事業など) +100億円	【収支悪化要因】 ○燃料費の増 -1,700億円 【消費面】 ・電力需要の増による増 -150億円 ・原子力発電電力量の増による減 +250億円 ・融通・他社受電の増による減 +100億円 【価格面】 ・為替レートの円高化による減 +400億円 ・原油CIF価格の上昇による増など -2,300億円 ○附帯事業営業費用の増 (ガス供給事業費用など) -100億円		
経常利益		+500億円	

(数値の前の符号について、「+」は利益へのプラス影響、「-」は利益へのマイナス影響を示す)

<参考>	
	○2011年3月期の特別損失等 -500億円 ・「資産除去債務に関する会計基準」適用に伴う特別損失 -500億円 (原子炉等の解体費用【過年度分】)
当期純利益 (税引後)	
0億円	

注：法定実効税率36.2%

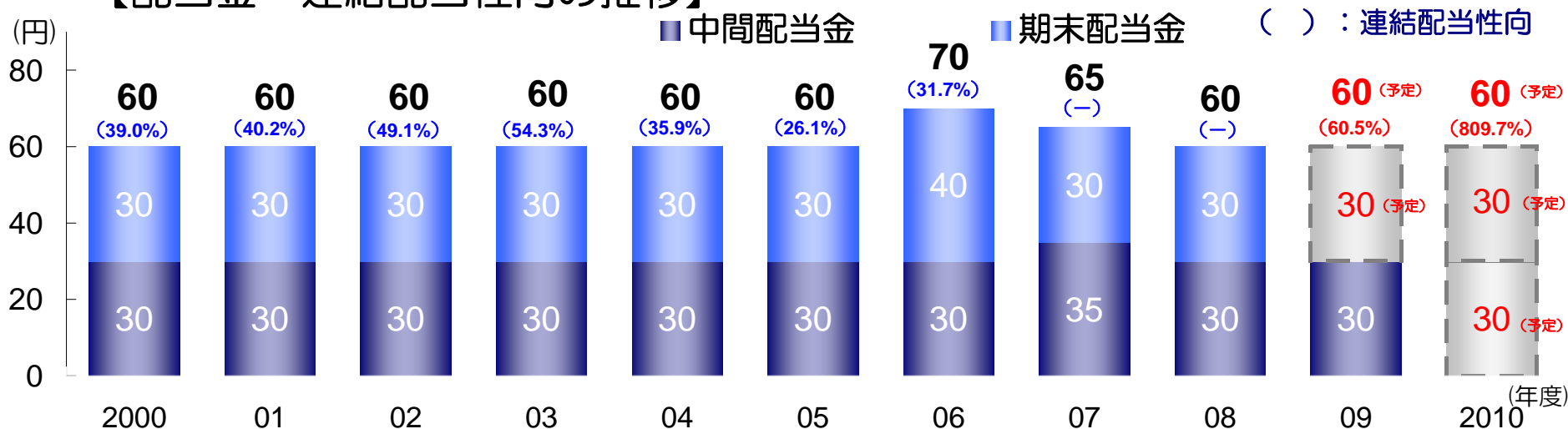
配当政策

- **安定配当の継続を基本に、連結配当性向30%以上**を目標とし、業績及び財務体質の改善状況等を総合的に勘案して、利益配分を実施。

2010年／2011年3月期配当予想

- 2010年3月期は、柏崎刈羽原子力発電所6・7号機の運転再開等により燃料費が減少したことなどから、3年ぶりに当期純利益を確保。
- 安定配当の継続を基本とする配当の基本方針を踏まえ、**2010年3月期の中間配当は1株につき30円を実施、期末配当も30円を予定（年間配当金60円）**
- **2011年3月期についても1株につき年間60円（中間、期末それぞれ30円）を予定。**

【配当金・連結配当性向の推移】





Ⅱ . 2010年3月期決算 (詳細データ)

（単位：億円）

	2010年3月期	2009年3月期	比較	
			増減	比率(%)
営業収益	50,162	58,875	-8,713	85.2
営業費用	47,318	58,206	-10,888	81.3
営業利益	2,844	669	2,175	424.9
営業外収益	731	635	96	115.2
持分法投資利益	126	138	-11	91.4
営業外費用	1,532	1,651	-118	92.8
経常利益	2,043	-346	2,389	—
渴水準備金引当又は取崩し	-84	-38	-45	—
特別利益	107	—	107	—
特別損失	—	688	-688	—
法人税等	867	-186	1,053	—
少数株主利益	29	35	-6	82.6
当期純利益	1,337	-845	2,182	—

日本原燃（-25億円）

グレート・イザワ・アライアンス社
【ロイヤルA（豪州）】（+14億円）

事業譲渡益：

テプコケーブルテレビの一部事業
譲渡（+97億円）

タロングノース発電事業（豪州）
の権益売却（+10億円）

（単位：億円）

	2010年3月期	2009年3月期	比較	
			増減	比率(%)
経常収益	48,527	56,833	-8,306	85.4
売上高	48,044	56,433	-8,389	85.1
電気事業営業収益	47,332	55,542	-8,209	85.2
電気料収入	45,045	52,959	-7,914	85.1
電灯料	20,086	22,078	-1,991	91.0
電力料	24,959	30,881	-5,922	80.8
地帯間販売電力料	1,146	1,310	-164	87.5
他社販売電力料	215	386	-170	55.8
その他	924	885	39	104.4
附帯事業営業収益	711	891	-179	79.8
営業外収益	482	399	82	120.8

（単位：億円）

	2010年3月期	2009年3月期	比較	
			増減	比率(%)
経常費用	46,940	57,735	-10,794	81.3
営業費用	45,545	56,206	-10,661	81.0
電気事業営業費用	44,875	55,326	-10,450	81.1
人件費	4,813	4,834	-21	99.6
燃料費	11,926	20,787	-8,861	57.4
修繕費	3,739	3,813	-73	98.1
減価償却費	7,098	7,086	12	100.2
購入電力料	7,224	8,425	-1,200	85.8
租税公課	3,128	3,273	-144	95.6
原子力バックフィット費用	1,385	1,329	55	104.2
その他	5,559	5,776	-216	96.2
附帯事業営業費用	669	879	-210	76.1
営業外費用	1,395	1,529	-133	91.3
支払利息	1,295	1,346	-50	96.2
その他	99	182	-82	54.8

人件費（4,834億円→4,813億円）

-21億円

給料手当（3,082億円→3,105億円）

+23億円

退職給与金（888億円→842億円）

-45億円

数理計算上の差異処理額（516億円→444億円）

<数理計算上の差異処理額>

（単位：億円）

	発生額 (A)	各期の費用処理額（引当額） (B)					2010年3月期 未処理額
		2007年3月期 処理額	2008年3月期 DC移行分 (特別利益に計上) 処理額	2009年3月期 処理額	2010年3月期 処理額	2010年3月期 未処理額	
2007年3月期発生分	-154	-51	-10	-48	-44	-	-
2008年3月期発生分	1,001	-	-	333	333	333	-
2009年3月期発生分	681	-	-	-	227	227	227
2010年3月期発生分	-350	-	-	-	-	-116	-233
合計		-485	-34	-83	516	444	-6

（注）「数理計算上の差異」は、発生年度から3年間で定額法により計上。

燃料費（2兆787億円→1兆1,926億円）

-8,861億円

消費量面

原子力発電電力量の増（原子力発電電力量663億kWh→809億kWh）
（原子力設備利用率43.8%→53.3%）

-1,620億円

発電電力量の減（発電電力量3,142億kWh→3,045億kWh）

-1,090億円

揚水発電の減

-20億円

融通・他社受電の減

+300億円

水力発電電力量の減（出水率95.8%→94.8%）

+60億円

価格面

原油価格の低下（全日本原油CIF価格：90.52\$/b→69.39\$/b）など
為替レートの円高化（100.72円/\$→92.90円/\$）

-5,000億円

-1,490億円

修繕費（3,813億円→3,739億円） -73億円

電源関係（1,795億円→1,663億円） -132億円

水力（96億円→103億円）	<small>主な増減要因 火力：定期点検費用の減（法定事業者点検▲3台）、 ボイラ設備修理関連費用の減、 タービン設備修理関連費用の減など 原子力：定期点検費用の増（6台→7台）</small>	+7億円
火力（910億円→708億円）		-201億円
原子力（788億円→849億円）		+60億円
新エネルギー等（-億円→1億円）※		+1億円

※：2009年度の電気事業会計規則改正に伴い、新たに「新エネルギー等」が新設。

流通関係（1,958億円→2,020億円） +61億円

送電（259億円→268億円）	<small>主な増減要因 配電：高圧電線取替工事、変圧器取替工事の増など</small>	+8億円
変電（151億円→154億円）		+3億円
配電（1,547億円→1,597億円）		+49億円

その他（59億円→56億円） -2億円

減価償却費（7,086億円→7,098億円） +12億円

電源関係（2,949億円→3,046億円） +96億円

水力（443億円→418億円）	-25億円
火力（1,496億円→1,636億円）	+140億円
原子力（1,009億円→990億円）	-19億円
新エネルギー等（-億円→1億円）※	+1億円

※：2009年度の電気事業会計規則改正に伴い、新たに「新エネルギー等」が新設。

流通関係（3,954億円→3,889億円） -64億円

送電（1,813億円→1,760億円）	-52億円
変電（781億円→756億円）	-24億円
配電（1,359億円→1,372億円）	+12億円

その他（181億円→162億円） -19億円

<減価償却費の内訳>

	2009年3月期	→	2010年3月期
普通償却費	6,935億円		6,805億円
特別償却費	64億円		251億円
試運転償却費	86億円		41億円

主な増減要因
 火力：H21年度税制改正に伴う増
 （即時償却：富津火力4号系列ガスタービンなど）

購入電力料（8,425億円→7,224億円）		-1,200億円
地帯間購入電力料（2,268億円→1,995億円）	主な増減要因 地帯間購入電力料：他電力からの受電減など 他社購入電力料：火力燃料価格の下落の影響、 購入電力量の減など	-272億円
他社購入電力料（6,156億円→5,228億円）		-927億円
租税公課（3,273億円→3,128億円）		-144億円
事業税	主な増減要因 事業税：電気料収入の減など 核燃料税：定期検査台数の増など 電源開発促進税：販売電力量の減など 固定資産税：減価償却の進行など	-104億円
核燃料税		+21億円
電源開発促進税		-30億円
固定資産税		-29億円
原子力バックエンド費用（1,329億円→1,385億円）		+55億円
使用済燃料再処理等費（887億円→843億円）	主な増減要因 使用済燃料再処理等費：海外再処理契約に係る 引当を前年同期に実施 したことによる反動減	-44億円
使用済燃料再処理等準備費（64億円→93億円）		+29億円
特定放射性廃棄物処分費（214億円→261億円）		+46億円
原子力発電施設解体費（162億円→185億円）		+23億円
その他（5,776億円→5,559億円）		-216億円
賃借料の減（道路占用料除く）		-38億円
雑費（排出クレジット費用など）の減		-134億円
附帯事業営業費用（879億円→669億円）		-210億円
エネルギー設備サービス事業（23億円→27億円）		+4億円
不動産賃貸事業（54億円→51億円）		-3億円
ガス供給事業（768億円→558億円）		-209億円
その他附帯事業（32億円→31億円）		-1億円

支払利息（1,346億円→1,295億円）		-50億円
期中平均利率の低下（2009年3月期：1.75%→2010年3月期：1.73%）	-43億円	
有利子負債期中平均残高の減 （有利子負債残高 2009年3月期末：7兆7,488億円→2010年3月期末：7兆3,844億円）	-11億円	
期限前弁済実施による増	+4億円	
営業外費用—その他（182億円→99億円）		-82億円
雑損失（有価証券評価損の反動減など）	-71億円	



貸借対照表（連結・単独）

（上段：連結、下段：単独）

（単位：億円）

	2010年 3月期末	2009年 3月期末	比較		
			増減	比率(%)	
総 資 産 (連)	132,039	135,593	-3,553	97.4	
(単)	126,430	129,900	-3,470	97.3	
固 定 資 産	122,214	123,512	-1,298	98.9	
	118,554	119,465	-910	99.2	
(*)	電気事業固定資産	78,717	81,595	-2,878	96.5
	附帯事業固定資産	649	688	-38	94.4
	事業外固定資産	40	46	-6	85.3
	固定資産仮勘定	6,509	5,906	602	110.2
	核 燃 料	9,035	9,170	-135	98.5
	投資その他の資産	23,603	22,057	1,546	107.0
流 動 資 産	9,825	12,080	-2,254	81.3	
	7,875	10,435	-2,559	75.5	
負 債	106,875	111,398	-4,523	95.9	
	104,823	108,589	-3,765	96.5	
固 定 負 債	87,693	90,677	-2,983	96.7	
	85,498	88,418	-2,920	96.7	
流 動 負 債	19,130	20,585	-1,455	92.9	
	19,275	20,036	-760	96.2	
湯水準備引当金	51	135	-84	37.8	
	50	134	-84	37.4	
純 資 産	25,164	24,194	970	104.0	
	21,606	21,311	295	101.4	
株 主 資 本	25,190	24,601	588	102.4	
	21,768	21,558	210	101.0	
評価・換算差額等	-532	-815	282	65.3	
	-162	-247	85	65.6	
新株予約権	0	-	0	-	
	-	-	-	-	
少数株主持分	507	408	98	124.1	
	-	-	-	-	
(*) 固定資産の内訳は単独					
有利子負債残高	75,239	79,380	-4,141	94.8	
	73,844	77,488	-3,644	95.3	
自己資本比率(%)	18.7	17.5	1.2	-	
	17.1	16.4	0.7	-	

<2010年3月期社債発行実績>

（単位：億円・スイスフラン,%）

発行日	募集総額	年限	利率(年)
09.5.29	300	10	1.608
09.5.29	300	6	1.113
09.7.16	300	12	1.630
09.7.16	300	6	0.923
09.9.30	300	10	1.425
09.10.29	300	10	1.377
09.12.10	350	20	2.114
10.3.24	3億CHF	7	2.125
合計	2,440	-	-

注1：※詳細は、30ページ参照

注2：合計額は、スイス・フラン建債も含むので、概算値であることに注意。

注3：2009年3月期社債発行実績額 6,700億円

参考<2011年3月期社債発行実績>

（単位：億円,%）

発行日	募集総額	年限	利率(年)
10.4.28	300	5	0.643
10.4.28	400	10	1.480
合計	700	-	-

注：国内債のみ、外債発行はなし。

<有利子負債残高の内訳>

（単位：億円）

	2010年 3月期末	2009年 3月期末
社 債	51,698	53,574
	51,691	53,544
長期借入金	19,254	19,564
	17,922	18,114
短期借入金	3,636	3,892
	3,580	3,480
C P	650	2,350
	650	2,350

（注）上段：連結、下段：単独。



連結キャッシュ・フロー計算書

20

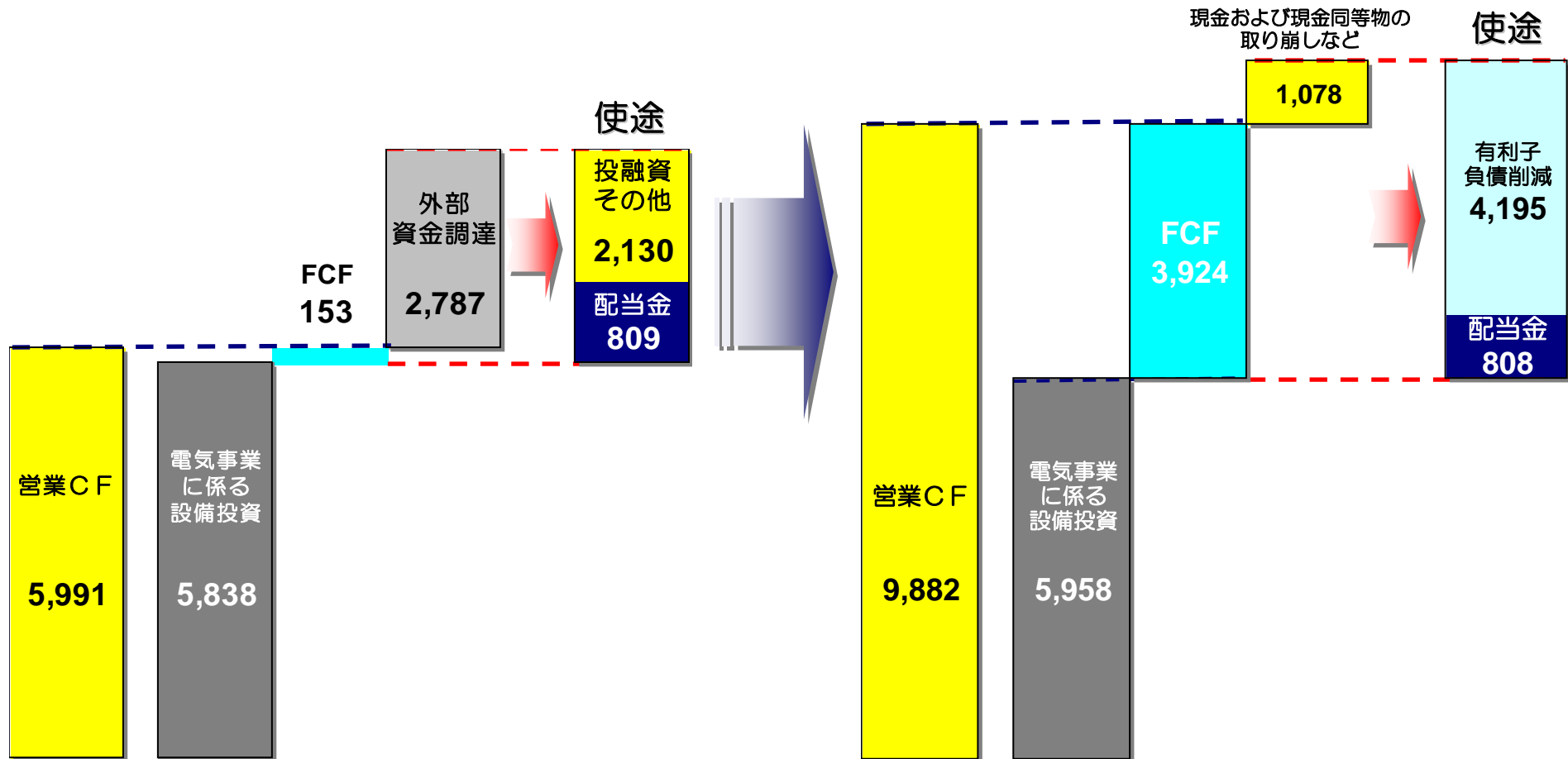
(単位：億円)

	2010年3月期	2009年3月期	比較 増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,882	5,991	3,891
税金等調整前当期純利益（純損失）	2,234	-995	3,230
減価償却費	7,593	7,570	22
その他合計	53	-583	637
投資活動によるキャッシュ・フロー	-5,992	-6,553	561
固定資産の取得による支出	-6,336	-6,614	278
投融資による支出	-521	-177	-344
その他合計	865	238	626
財務活動によるキャッシュ・フロー	-4,950	1,944	-6,895
配当金の支払額	-808	-809	1
その他合計	-4,142	2,753	-6,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	-46	51
現金及び現金同等物の増加額	-1,055	1,335	-2,391
現金及び現金同等物の期首残高	2,587	1,251	1,335
現金及び現金同等物の期末残高	1,531	2,587	-1,055

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度比64.9%増の9,882億円の収入。電気料収入が減少したものの、火力燃料購入に関する支出が減少したことなどによる。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比8.6%減の5,992億円の支出。事業譲渡による収入などによる。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、4,950億円の支出。有利子負債の削減などによる。

2009年3月期

2010年3月期



フリー・キャッシュ・フロー（FCF）＝営業活動によるキャッシュ・フロー（営業CF）－電気事業に係る設備投資



設備投資（連結・単独）

（上段は連結、下段は単独）

（単位：億円）

		2010年3月期 実績	2009年3月期 実績	主な差異理由	2011年3月期 計画
電 気 事 業	水力・新エネルギー等 (単)	110	118	—	230
	火力 (単)	461	685	川崎1号系列・東西ガス導管の工事収束による減	1,072
	原子力 (単)	1,492	1,258	原子力の耐震性向上・防災機能向上対策などの増	1,388
	送電 (単)	1,433	1,304	地域供給系統工事（移設工事等）などの増	1,367
	変電 (単)	453	351	地域供給系統工事（移設工事等）などの増	511
	配電 (単)	1,096	1,198	地域供給系統工事（移設工事等）などの減	1,131
	原子燃料他 (単)	871	984	原子燃料の手配計画の変更など	1,230
	合計 (連)	5,900	5,883		6,908
	(単)	5,921	5,902		6,928
電気事業以外		546	1,110		1,029
		7	42		28
総計		6,408	6,959		7,899
		5,929	5,944		6,955

注1：連結の設備投資額は、セグメント間の内部取引消去前。

注2：2009年3月期の電気事業（電源）に係る設備投資実績については、電気事業会計規則改正前の「水力」・「火力」・「原子力」の区分で記載している。

【再掲:電気事業以外】

	2010年3月期 実績	2009年3月期 実績	2011年3月期 計画
情報通信事業	65	260	127
	1	1	2
エネルギー・環境事業	216	326	298
	6	23	17
住環境・生活関連事業	96	141	208
	0	17	9
海外事業	168	381	395
	—	—	—

電気事業【単独】

当初計画値6,728億円に比べ799億円の減。主に、工事の厳選や発電所建設、基幹系拡充工事の工程見直しによるもの。

前年度実績5,902億円からは19億円の増。主に原子力発電所における耐震性向上・防災機能向上対策の追加など。



(単位：億円)

	2010年3月期	2009年3月期	比較	
			増減	比率(%)
売上高	50,162	58,875	-8,713	85.2
電 気	47,333	55,542	-8,209	85.2
情 報 通 信	47,327	55,537	-8,209	85.2
イ ン エ ル キ ー ・ 環 境	959	1,041	-82	92.1
住 環 境 ・ 生 活 関 連	416	480	-64	86.6
海 外	3,559	4,189	-630	85.0
	1,706	2,132	-425	80.0
	1,335	1,335	0	100.0
	573	566	7	101.3
	151	171	-19	88.5
	138	159	-20	87.2
営業費用	47,318	58,206	-10,888	81.3
電 気	44,874	55,326	-10,452	81.1
情 報 通 信	894	977	-83	91.5
イ ン エ ル キ ー ・ 環 境	3,342	3,956	-613	84.5
住 環 境 ・ 生 活 関 連	1,212	1,294	-81	93.7
海 外	174	153	21	113.8
営業利益	2,844	669	2,175	424.9
電 気	2,459	216	2,242	1,134.4
情 報 通 信	64	63	0	101.4
イ ン エ ル キ ー ・ 環 境	216	232	-16	92.9
住 環 境 ・ 生 活 関 連	122	40	81	299.8
海 外	-23	17	-40	-
資 産	132,039	135,593	-3,553	97.4
電 気	122,535	126,150	-3,615	97.1
情 報 通 信	1,197	1,213	-15	98.7
イ ン エ ル キ ー ・ 環 境	5,819	5,730	89	101.6
住 環 境 ・ 生 活 関 連	3,364	3,430	-66	98.1
海 外	2,376	2,124	251	111.8
減 価 償 却 費	7,593	7,570	22	100.3
電 気	7,108	7,097	11	100.2
情 報 通 信	106	118	-11	90.3
イ ン エ ル キ ー ・ 環 境	246	229	16	107.2
住 環 境 ・ 生 活 関 連	128	138	-9	92.9
海 外	50	30	19	165.8

注：売上高の下端は、外部顧客に対する売上高。

<各セグメントの主な内訳>

(単位：億円)

	売上高		営業利益	
		対前年 増減		対前年 増減
情報通信				
テブシステム ¹	461	-17	12	4
テブケーブルテレビ ¹	25	-139	-4	-11
エネルギー・環境				
ガス供給事業	580	-180	22	29
東電工業	573	3	18	9
東京ティール・ソリューションズ(米)社	201	-84	121	-86
テブスター	177	-134	1	4
住環境・生活関連				
不動産賃貸事業	76	0	25	4
東電不動産 ^{2,3}	397	93	82	59
東新ビルディング ²	—	-123	—	-23
尾瀬林業 ³	28	-13	1	5
東電用地 ³	123	61	6	2
東電広告	226	-0	8	0
海外				
海外コンサルティング事業	15	-1	3	0

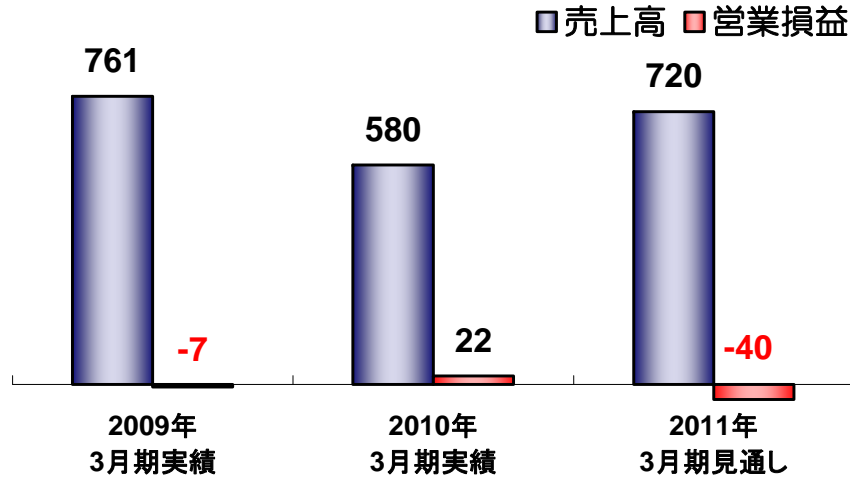
注1： は、東京電力の附帯事業。

注2：東電不動産と東新ビルディングは、2009年4月1日付けで合併。
存続会社は東電不動産。

注3：東電用地は東電不動産および尾瀬林業から共同新設分割により、
2008年10月1日設立。

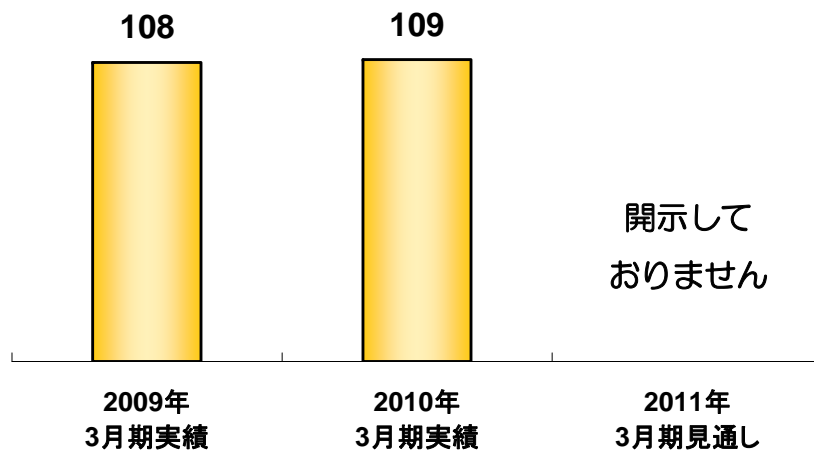
【営業収益・営業利益】

(億円)



【販売数量】

(万ト)



2010年3月期 実績

営業収益：お客さまへの販売数量は前年並であったものの、LNG価格の下落により減収（580億円：前年度比▲180億円）

営業費用：LNG価格の下落に伴う原材料費減などから減少（558億円：同▲209億円）。

営業利益：22億円の黒字を計上。

2011年3月期通期 業績予想

原油価格上昇を受け、LNG価格も上昇すると想定していることから、営業収益は前年度比140億円増の720億円を見込む。

営業損益は、スライドタイムラグ等の影響により、同60億円程度減の40億円の赤字を見込む。

(注)原料費調整制度のスライドタイムラグ

原料費調整制度により原料価格を販売価格へ反映するのに数ヶ月かかるため、LNG価格の上昇期間の損益だけを取り出すと、原料費の上昇にガス料金の収入増が追いつかなくなること。



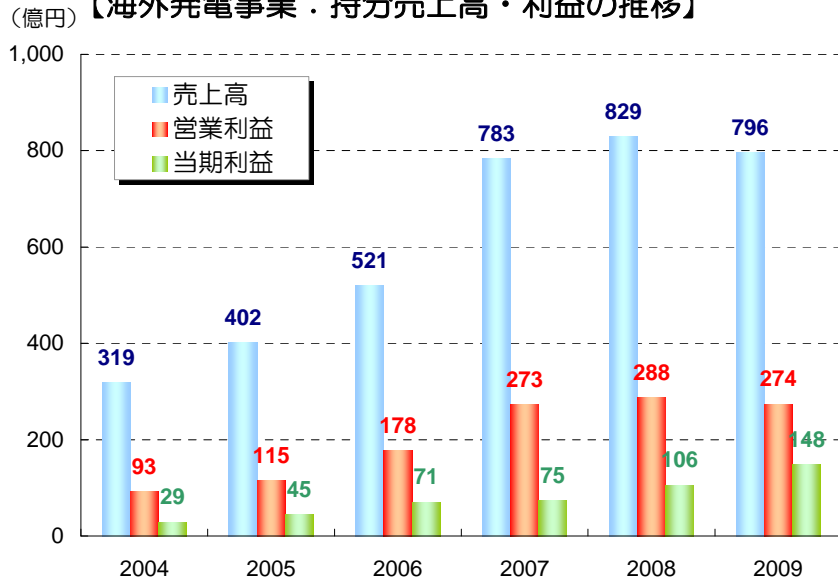
企業・プロジェクト名 ¹	国	当社出融資額 ²	(出資比率)	発電出力	運転開始時期等
彰濱・豊徳 プロジェクト	台湾	約54億円	(19.5%)	49/98万kW	2004.3営業運転開始
星元 プロジェクト	台湾	約22億円	(22.7%)	49万kW	2009.6営業運転開始
フーミー2-2 プロジェクト	ベトナム	約15億円	(15.6%)	71.5万kW	2005.2営業運転開始
ロイ・ヤンA プロジェクト	豪州	約171億円	(32.5%)	220万kW	2004.4資本参加
ユーラスエナジー	韓・米・欧	約297億円	(60.0%)	190.3万kW	2002.9資本参加
ウム・アル・ナル プロジェクト	UAE	約39億円	(14.0%)	220万kW	2007.7全設備営業運転開始
パイトンI/Ⅲ プロジェクト	インドネシア	約72億円	(14.0%)	123万kW	2005.11権益取得 (パイトンⅢ(81.5万kW)は建設中)
ティームエナジー プロジェクト	フィリピン	約349億円	(50.0%)	320.4万kW	2007.6権益取得
合計		約1,019億円		1,341.2万kW	(当社持分出力 ³ : 353.0万kW)

注1: 子会社を通じての間接出資を含む。その他、植林事業、エネルギー効率化事業向けファンドなどにも出資参画。

注2: 出資額については、2010.3月末時点の為替レートで換算。

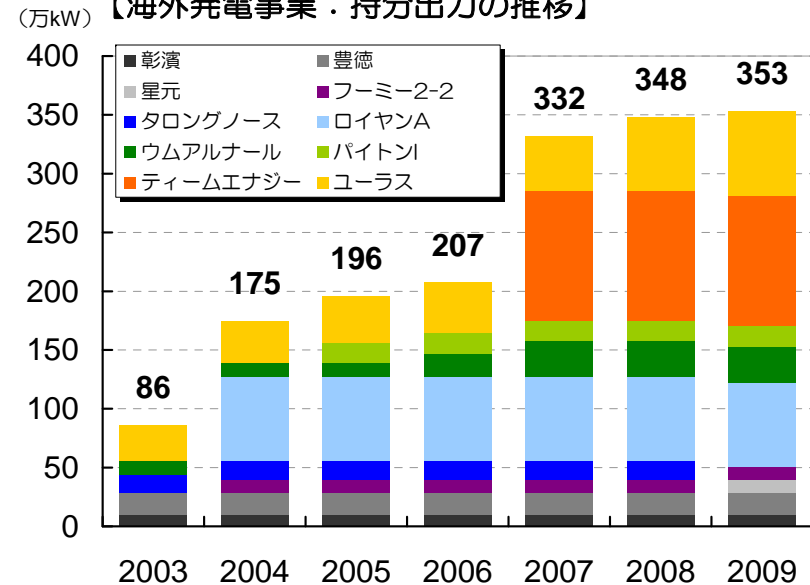
注3: 当社持分出力は、運転中ベース。

【海外発電事業：持分売上高・利益の推移】



※:上記数値は、プロジェクト各社の売上高・利益に当社の持分比率を乗じて算定した値を合計したものであり、セグメント情報・持分法投資損益の合計値と一致しない。

【海外発電事業：持分出力の推移】



【海外コンサルティング事業：受注実績の推移】

	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
件数	35	40	45	48	37	49	46	40
受注額	10.0	13.5	17.0	13.3	12.8	19.6	18.3	18.1

(単位：億kWh、%)

販売電力量	2009年3月期			2010年3月期							
	上期	下期	通年	上期	第3四半期	1月	2月	3月	第4四半期	下期	通期
特定規模需要以外	518.5 (-0.6)	561.2 (-3.6)	1,079.6 (-2.2)	506.3 (-2.4)	244.8 (-1.7)	119.6 (6.9)	107.9 (2.0)	96.2 (1.7)	323.7 (3.7)	568.6 (1.3)	1,074.8 (-0.4)
電 灯	455.5 (0.1)	505.1 (-3.1)	960.6 (-1.6)	447.3 (-1.8)	220.8 (-1.2)	108.5 (7.1)	97.4 (2.3)	86.9 (2.1)	292.8 (4.0)	513.6 (1.7)	960.9 (0.0)
低 圧	52.5 (-5.5)	46.6 (-9.1)	99.2 (-7.2)	48.8 (-7.0)	20.1 (-6.0)	9.2 (5.5)	8.8 (0.7)	7.7 (-0.7)	25.7 (1.9)	45.8 (-1.7)	94.7 (-4.5)
そ の 他	10.5 (-4.2)	9.4 (-6.0)	19.9 (-5.0)	10.1 (-3.0)	3.9 (-4.9)	1.9 (1.2)	1.7 (-4.8)	1.6 (-3.3)	5.2 (-2.2)	9.1 (-3.4)	19.3 (-3.2)
特定規模需要	960.6 (0.3)	849.3 (-6.9)	1,809.9 (-3.2)	876.7 (-8.7)	424.6 (-4.3)	140.2 (3.4)	144.3 (5.4)	141.1 (6.0)	425.6 (4.9)	850.2 (0.1)	1,726.9 (-4.6)
業 務 用	401.5 (-0.1)	373.1 (-0.3)	774.5 (-0.2)	396.3 (-1.3)	180.9 (-1.9)	63.0 (-0.1)	65.2 (0.4)	60.0 (-0.8)	188.2 (-0.2)	369.2 (-1.0)	765.4 (-1.2)
産業用その他	559.2 (0.6)	476.2 (-11.5)	1,035.4 (-5.4)	480.4 (-14.1)	243.7 (-6.0)	77.2 (6.4)	79.1 (9.9)	81.0 (11.8)	237.3 (9.4)	481.0 (1.0)	961.4 (-7.1)
販売電力量計	1,479.1 (-0.0)	1,410.5 (-5.6)	2,889.6 (-2.8)	1,382.9 (-6.5)	669.4 (-3.4)	259.9 (5.0)	252.2 (3.9)	237.3 (4.3)	749.3 (4.4)	1,418.7 (0.6)	2,801.7 (-3.0)

注：四捨五入にて記載。()内は対前年伸び率。

(単位：億kWh、%)

発電電力量	2009年3月期			2010年3月期							
	上期	下期	通年	上期	第3四半期	1月	2月	3月	第4四半期	下期	通期
発 電 計	1,600.5 (-0.4)	1,541.1 (-5.1)	3,141.6 (-2.8)	1,483.6 (-7.3)	751.8 (-1.6)	278.0 (1.1)	261.8 (6.4)	269.4 (5.1)	809.2 (4.1)	1,561.0 (1.3)	3,044.6 (-3.1)
自 社	1,343.2	1,253.3	2,596.5	1,222.9	631.1	229.9	215.4	222.6	667.9	1,299.0	2,521.9
水 力	67.7	38.8	106.5	59.3	19.0	6.7	6.8	9.6	23.1	42.1	101.4
火 力	935.1	891.5	1,826.6	811.0	383.1	143.1	136.2	138.2	417.5	800.6	1,611.6
原 子 力	340.4	323.0	663.4	352.6	229.0	80.1	72.4	74.8	227.3	456.3	808.9
他 社	273.6	295.1	568.7	267.7	124.8	50.8	48.1	48.7	147.6	272.4	540.1
揚 水	-16.3	-7.3	-23.6	-7.0	-4.1	-2.7	-1.7	-1.9	-6.3	-10.4	-17.4

注：()内は対前年伸び率。

- ✓ 足元の生産の持ち直しを反映し、第4四半期では各月で対前年比プラスで推移したものの、年度を通じて低水準で推移したため、通年の大口販売電力量は対前年比▲7.2%と前年割れ。

【大口業種別販売電力量の対前年増加率の推移】

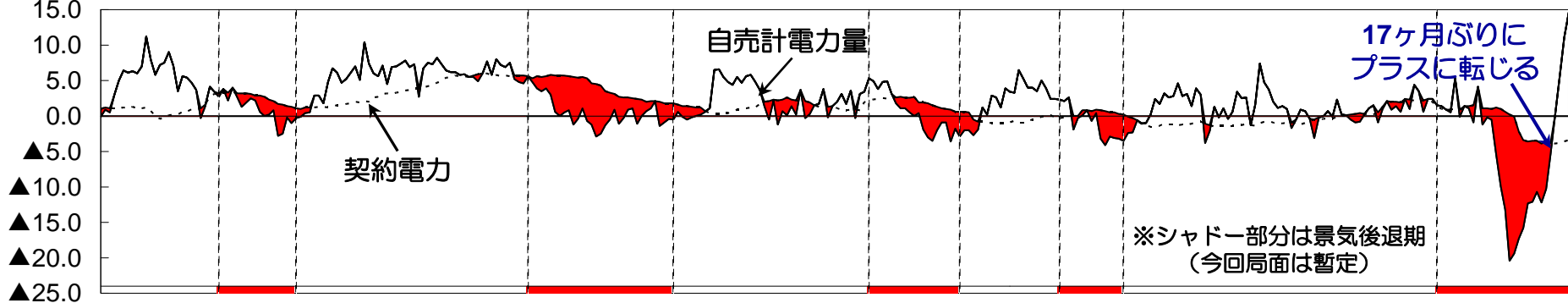
(単位：%)

	2009年3月期			2010年3月期							
	上期	下期	通期	上期	第3四半期	1月	2月	3月	第4四半期	下期	通期
紙パルプ	-5.7	-14.0	-9.8	-10.6	-4.1	3.2	10.7	11.1	8.3	1.5	-5.0
化学	6.8	-17.2	-5.5	-17.8	-6.1	23.0	22.8	31.2	25.6	6.8	-6.8
窯業土石	0.6	-7.2	-3.3	-16.0	-13.8	2.8	5.7	9.1	5.9	-5.1	-10.7
鉄鋼	5.3	-18.2	-6.5	-29.6	-9.6	25.8	19.6	21.8	22.3	3.6	-15.0
非鉄金属	0.6	-19.8	-9.7	-17.6	-6.6	13.5	25.4	29.8	22.7	6.1	-7.1
機械	-0.8	-19.9	-10.2	-22.1	-7.6	13.3	20.5	23.9	19.2	4.2	-10.6
その他	0.9	-4.0	-1.5	-6.7	-3.4	-0.3	3.0	2.9	1.9	-0.9	-4.0
大口合計	1.3	-12.0	-5.2	-14.6	-5.8	7.8	11.4	13.3	10.8	1.7	-7.2
【参考】10社計	2.7	-14.6	-5.9	-16.8	-5.5	10.8	17.7	19.9	16.1	4.1	-7.4

注：10社計の3月、第4四半期、下期、通期実績は速報値。日本標準産業分類の改定に伴い、2010年3月期より業種別分類がそれ以前と異なる。
2010年3月期の対前年増加率は、前年同月実績を現在の区分に合わせるにより算出。

- ✓ 大口電力カーブを見ると、2009年12月に自売計電力量（電力会社の販売＋自家発）の伸びが契約電力の伸びを2008年7月以来17ヶ月ぶりに上回った。但し契約電力の伸びは依然として低調。

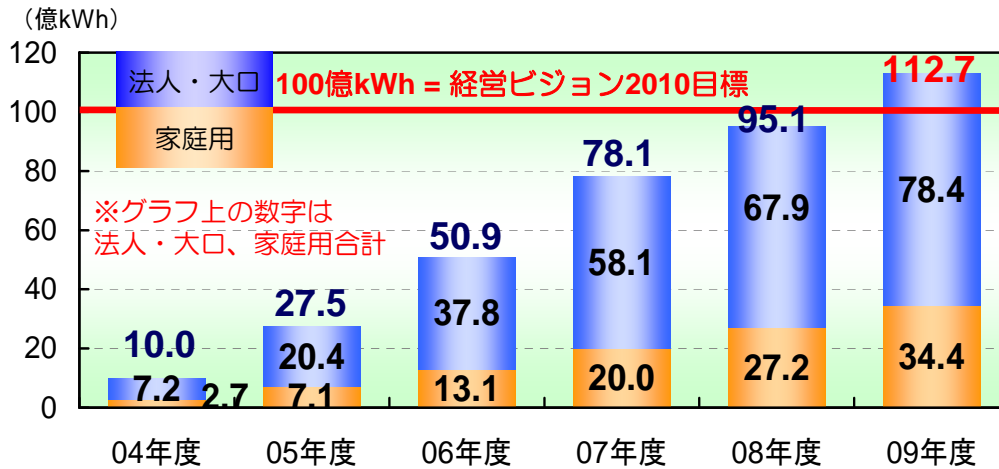
(%) 【大口電力カーブ】



83/4 84/4 85/4 86/4 87/4 88/4 89/4 90/4 91/4 92/4 93/4 94/4 95/4 96/4 97/4 98/4 99/4 00/4 01/4 02/4 03/4 04/4 05/4 06/4 07/4 08/4 09/4

- ✓ 経営ビジョン2010に掲げた需要開拓電力量目標100億kWh (2004年度～10年度累計) を第2四半期に前倒して達成し、09年度末時点で累計112.7億kWhに到達。
- ✓ 新設住宅着工戸数が減少するなか、着実な販売営業活動により、前年度実績を上回るオール電化住宅戸数を獲得。

◆販売電力量の獲得実績 ※04年度からの累計



◆電気給湯機・IHクッキングヒーター普及実績

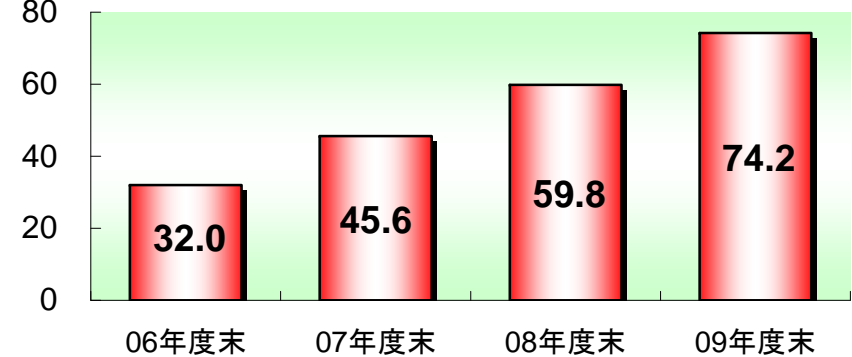
(単位：万口,万台)

		04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
電気給湯機	年間口数	3.9	7.7	10.3	12.5	14.1	13.6
	累計値	(63.6)	(71.1)	(81.5)	(94.0)	(108.1)	(121.8)
IHコート(再掲)*	年間口数	3.5	6.5	9.4	11.7	13.5	13.5
	累計値	(5.8)	(12.3)	(21.7)	(33.4)	(46.9)	(60.4)
IHクッキングヒーター** (全国出荷台数)		61.2	73.1	82.3	85.4	88.5	84.7

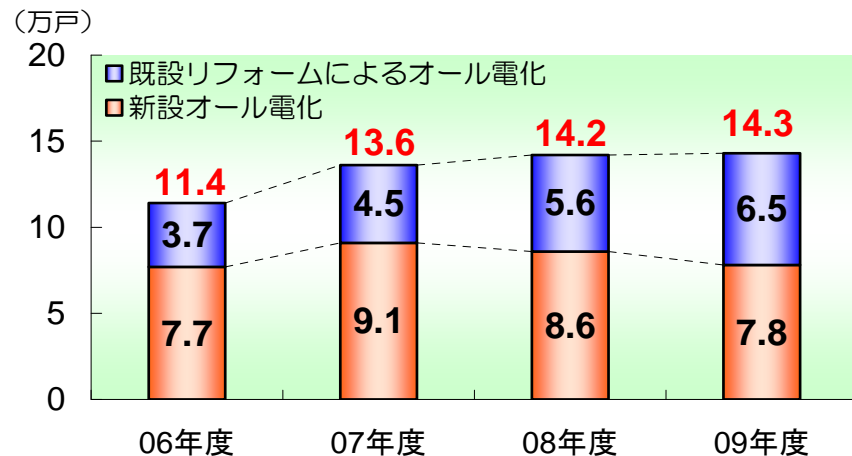
*:IHコート獲得口数は、電気給湯機獲得口数の再掲。

**:IHクッキングヒーターは、全国出荷台数(うち当社エリア内は2割程度と推計)。日本電機工業会調べ。

◆オール電化住宅累計戸数 (ストック、新築+既設)



◆オール電化住宅獲得戸数 (フロー)



*:グラフ上の数字は 新設・既設合計

- ✓ 電気自動車（EV）はガソリン車に比べてCO₂排出量を約69%削減※¹できることから、業務用車両への導入を積極的に進める※²とともに、電気自動車の普及に向けた技術的支援を推進。



※1: 軽自動車1台あたりの年間CO₂排出量（10,000km走行時）の比較

※2: 目標として3,000台程度の電気自動車を導入する計画

- ✓ 各企業や自治体において電気自動車の普及促進に欠かせないインフラ整備が積極的に進められているなかで、当社は自動車メーカー4社※³とともに幹事会員として平成22年3月「CHAdemo（チャデモ）協議会」を設立。今後、急速充電器の設置箇所拡大と充電方式の標準化を目指していく。

※3: トヨタ自動車株式会社、日産自動車株式会社、三菱自動車工業株式会社、富士重工業株式会社



「CHAdemo」とは

協議会が標準化を進めている急速充電器の商標名。

「CHArge de MOve = 動く、進むためのチャージ」

「de = 電気」

「クルマの充電中にお茶でもどうですか」

の3つの意味を含む。



自治体でのインフラ整備の取り組み
（神奈川県庁の電気自動車）



- ✓ 東京電力第17回スイス・フラン建普通社債を発行（2010年3月24日）
- ✓ 外貨建普通社債発行は、第16回スイス・フラン建普通社債（5年債、3億スイス・フラン、2007年2月14日発行）以来、約3年ぶり(45回目)
- ✓ 調達市場の多様化の観点から、今後も、市場動向を見極めつつ、適宜、外貨建普通社債の発行を検討

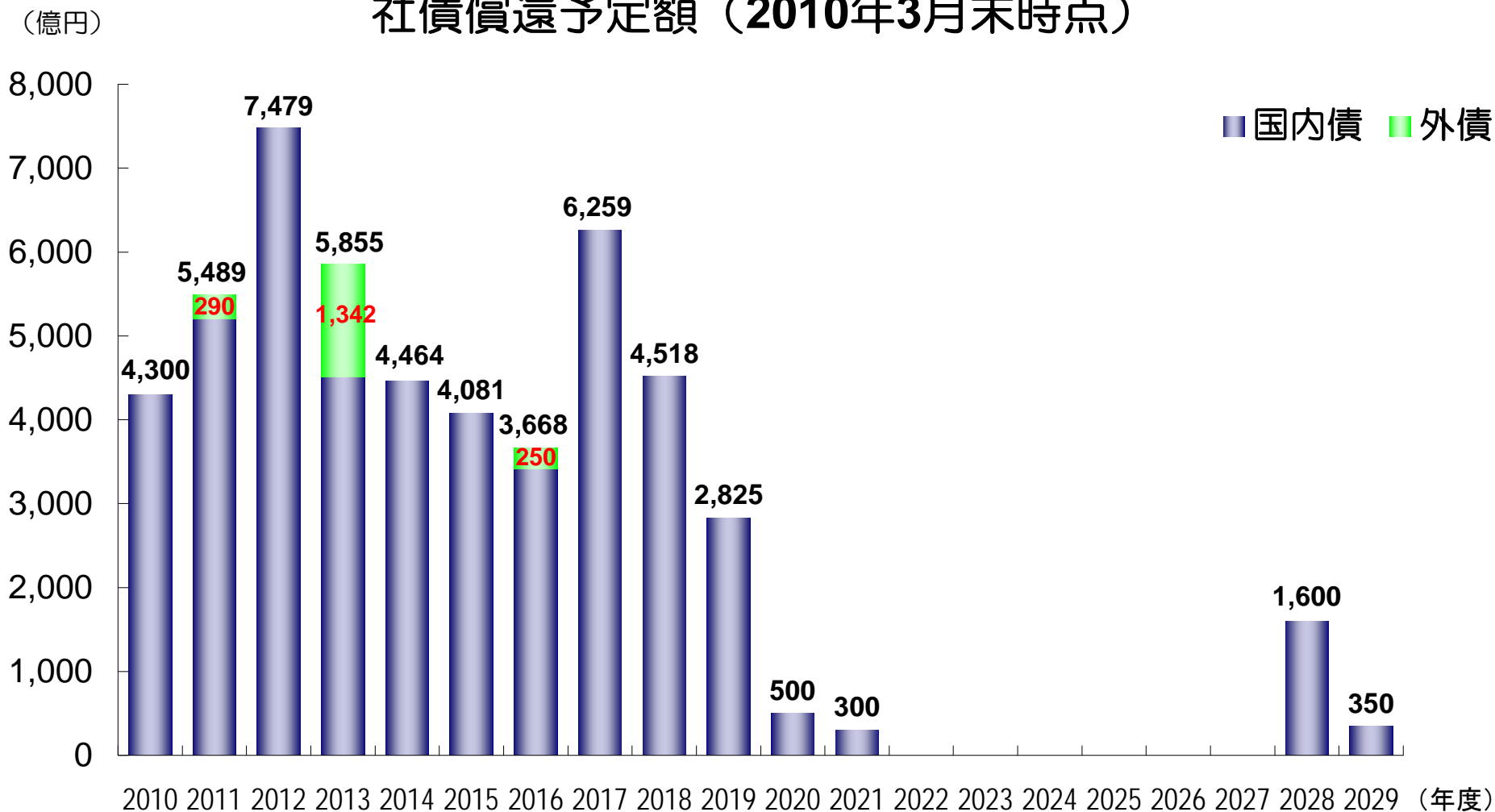
発行概要

1. 社債の種類	スイス・フラン建普通社債
2. 発行総額	3億スイス・フラン（邦貨換算約250億円）
3. 利率	額面金額に対し年2.125%
4. 発行価格	額面金額の101.055%
5. 償還期限	期限7年（満期一括償還）
6. 発行日	2010年3月24日
7. 上場	スイス証券取引所
8. 担保	一般担保
9. 引受幹事会社	BNPパリバ、クレディ・スイスAG UBSインベストメント・バンク 他

【参考】スイス・フラン建債発行実績

	発行年月日	発行総額 (百万スイスフラン)	発行価格 (%)	利率 (%/年)	償還期限
第1回	1982/11/10	100	100.00	5.875	10年
第2回	1983/1/20	200	99.50	5.875	5年
第3回	1983/9/12	100	99.50	5.875	5年
第4回	1983/9/12	100	100.00	5.875	8年
第5回	1985/1/10	200	100.00	5.500	5年
第6回	1985/1/10	120	100.25	5.500	8年
第7回	1985/9/10	200	100.00	5.500	5年
第8回	1985/9/10	150	99.75	5.500	8年
第9回	1986/9/25	200	99.50	4.750	5年
第10回	1986/9/25	200	100.00	4.750	8年
第11回	1987/9/18	200	100.00	4.625	5年
第12回	1987/9/18	200	100.00	4.750	8年
第13回	1988/8/10	200	100.00	4.625	5年
第14回	1988/8/10	200	99.75	4.500	5年
第15回	1996/9/27	300	102.50	4.500	10年
第16回	2007/2/14	300	100.64	2.750	5年
合計		2,970			

社債償還予定額（2010年3月末時点）



燃料消費量実績（見通し）

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	【参考】 2009年度 供給計画時点	【参考】 2010年度 見通し
LNG（万トン）	1,680	1,987	1,897	1,851	1,740	1,680
石油（万kl）	404	999	863	437	1,080	730
石炭（万トン）	318	346	310	354	390	310

注1：2006年度実績値は、当社ウェブサイト。

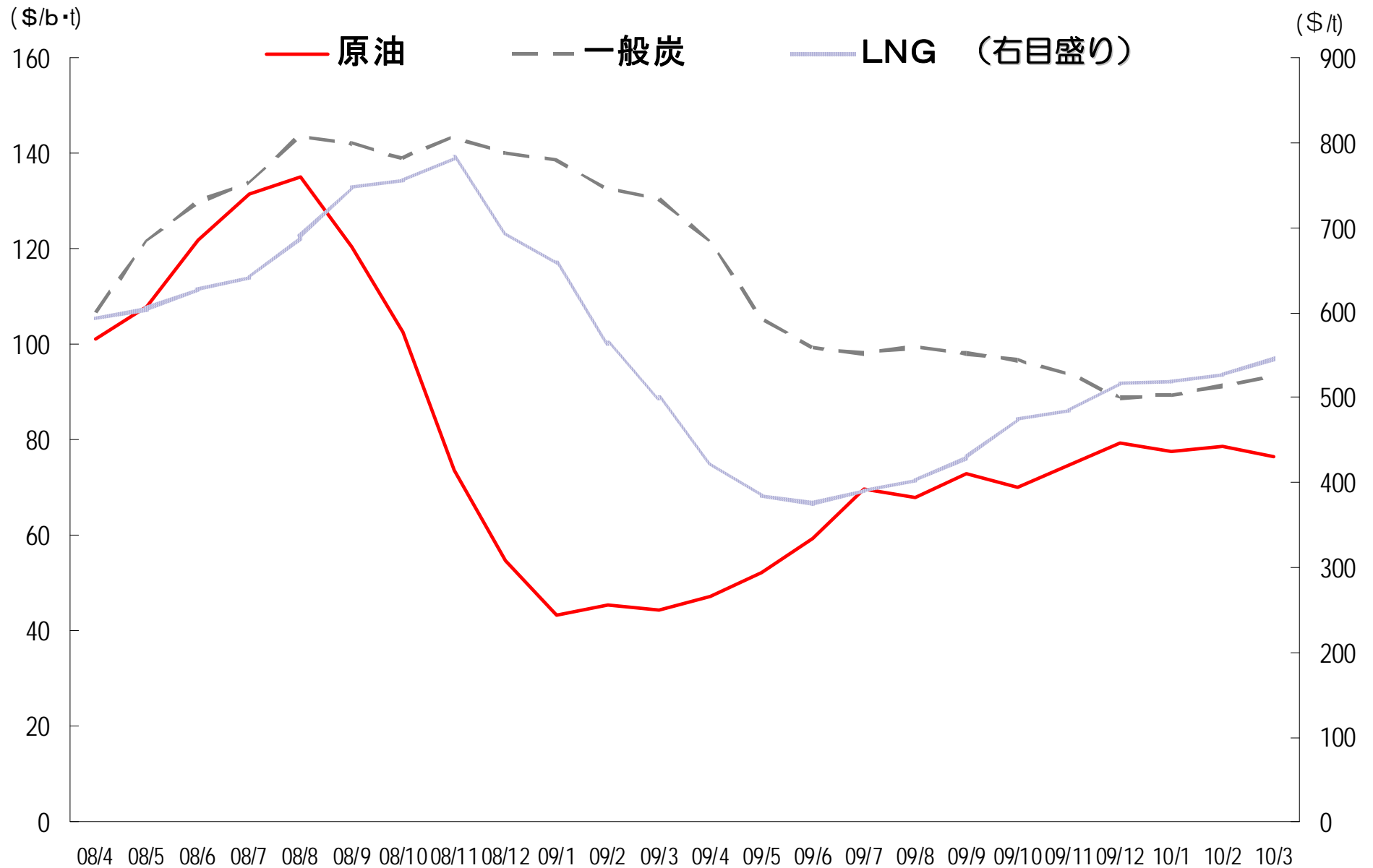
注2：月次消費実績については、当社ウェブサイトをご参照ください。

URL:<http://www.tepco.co.jp/cc/pressroom/nenryou/index-j.html>

CO₂排出量・排出原単位

	1990年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度 推定実績
CO ₂ 排出量（万t-CO ₂ ）	8,360	9,760	12,650	12,070	11,000程度
CO ₂ 排出原単位（kg-CO ₂ /kWh）	0.380	0.339	0.425	0.418	0.39程度
（参考）販売電力量（億kWh）	2,199	2,876	2,974	2,890	2,802

※：炭素(排出)クレジット償却前の排出量および排出原単位。



(年度)											〈参 考〉
		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	経営ビジョン2010 数値目標	
利益・フリーキャッシュフロー（連結・単独）											
R	O	3.6	3.5	4.1	4.2	4.1	1.0	0.5	2.1	—	
	A (%)	3.7	3.5	4.0	4.1	3.8	0.7	0.2	2.0		
フリー・キャッシュフロー		6,485	5,578	9,468	4,143	5,980	-909	153	3,924	—	
(億円)		6,494	5,435	8,915	3,670	5,394	-1,177	-417	3,553		
経常利益		2,808	3,044	3,845	3,972	4,412	331	-346	2,043	—	
(億円)						3,720	-220	-901	1,586		
財務体質改善（単独）											
株主資本比率		14.9	16.2	17.8	19.6	21.5	18.2	16.4	17.1	25%以上 (2010年度末)	
有利子負債残高		89,700	85,852	79,089	76,298	71,831	74,799	77,488	73,844	—	
(億円)											
業務効率化（単独）											
設備投資額		6,452	5,761	4,642	5,050	4,963	5,688	5,902	5,921	—	
(億円)											
事業の成長目標											
販売電力量の開拓				10.0	17.5	23.4	27.2	17.0	17.6	100億kWh以上 (04-10年度累計)	
(億kWh)											
電気事業以外の売上高				2,495	3,599	3,307	3,108	3,338	2,834	3,000億円以上	
(億円)											
電気事業以外の営業利益				-34	4	233	408	355	380	500億円以上	
(億円)											

注1：ROA、FCF、経常利益については、上段が連結、下段が単独の数値。また、2005年度までの経常利益は単独の数値。

注2：電気事業以外の売上高、営業利益目標については、経営ビジョン2010に基づき、平成17年度経営計画より目標設定。



【参考】 柏崎刈羽原子力発電所の現状と 今後の取り組み

設備健全性の評価

耐震安全性向上

項目		1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機
建物・構築物	点検・評価計画書提出 (初版提出日)	提出済 (08.07.18)	提出済 (08.09.18)	提出済 (08.07.18)	提出済 (08.09.18)	提出済 (08.09.18)	提出済 (08.05.20)	提出済 (08.02.25)
	点検・評価	報告書提出 (09.12.22)	実施中	実施中	実施中	実施中※3	報告書提出 (08.12.25)	報告書提出 (08.09.01)
設備	点検・評価計画書提出 (初版提出日)	提出済 (08.02.06)	提出済 (08.05.16)	提出済 (08.04.14)	提出済 (08.05.16)	提出済※1 (08.04.14)	提出済 (08.03.07)	提出済 (07.11.27)
	機器単位の 点検・評価	報告書提出 (10.02.19)	実施中	実施中	実施中	実施中※3	報告書提出 (09.01.28)※2 (09.06.23)	報告書提出 (08.09.19)※2 (09.02.12)
	系統単位の 点検・評価	報告書提出 (10.02.19)				実施中※3 (29/29 項目完了)	報告書提出 (09.06.23)	報告書提出 (09.02.12)
	プラント全体の 機能試験・評価	(計画書 提出済 10.02.19)					報告書提出 (09.10.01)	報告書提出 (09.06.23)
耐震安全性の確認		報告書提出 (10.03.24)	実施中	実施中	実施中	実施中	報告書提出 (09.05.19)	報告書提出 (08.12.03)
耐震強化工事		完了 09.01~ 09.12	実施中 09.06~	実施中 08.11~	実施中 09.05~	完了 09.01~ 10.01	完了 08.07~ 09.01	完了 08.06~ 08.11
現在の運転状況		定期検査中	定期検査中	定期検査中	定期検査中	定期検査中	営業運転中	定期検査中

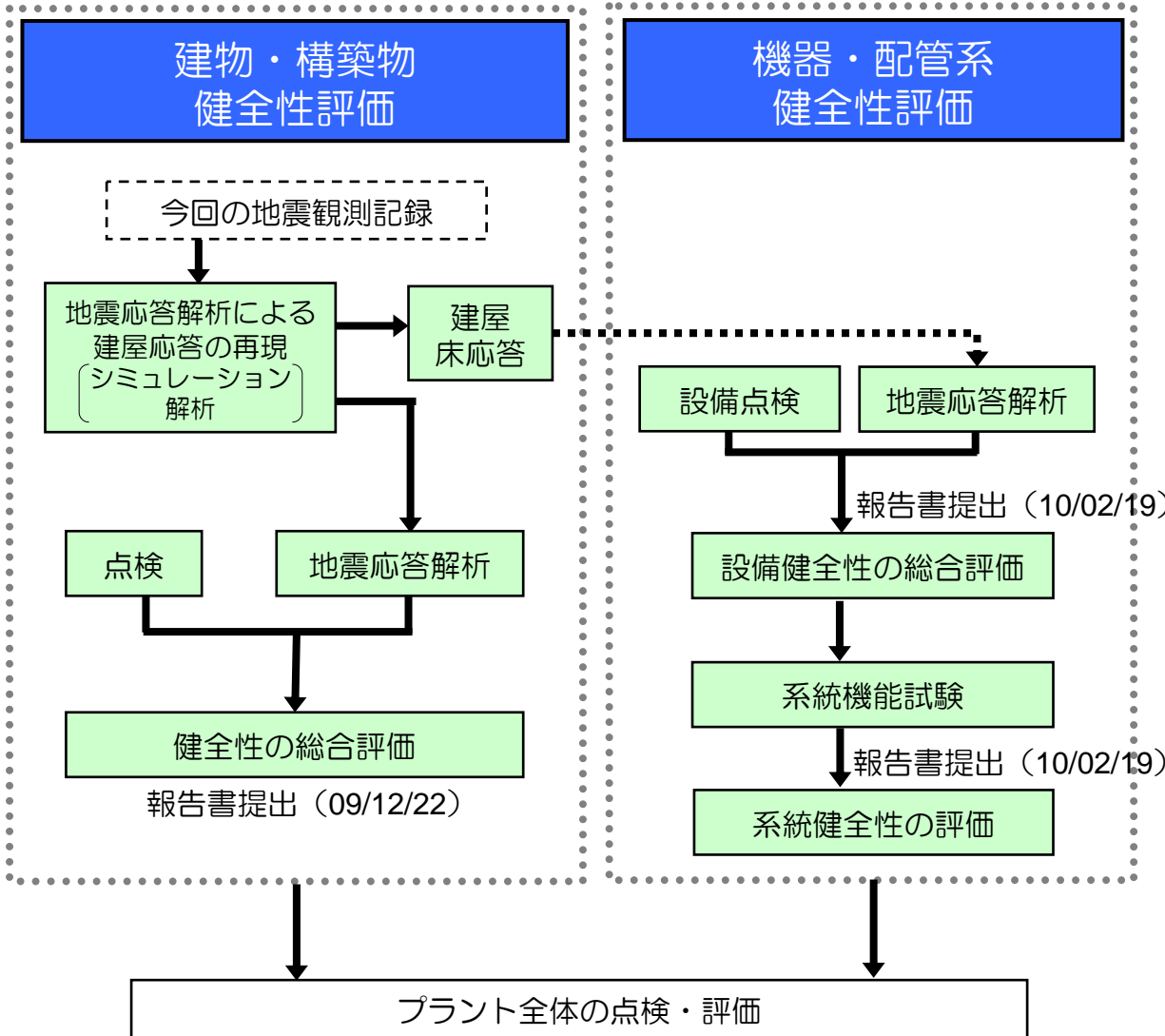
※1 他号機との共用設備のみを対象とした計画書を2008年3月7日に提出し、共用設備以外の設備を含めた計画書改訂版を2008年4月14日に提出。

※2 報告書提出時点では点検が実施できない以下のものを除く。

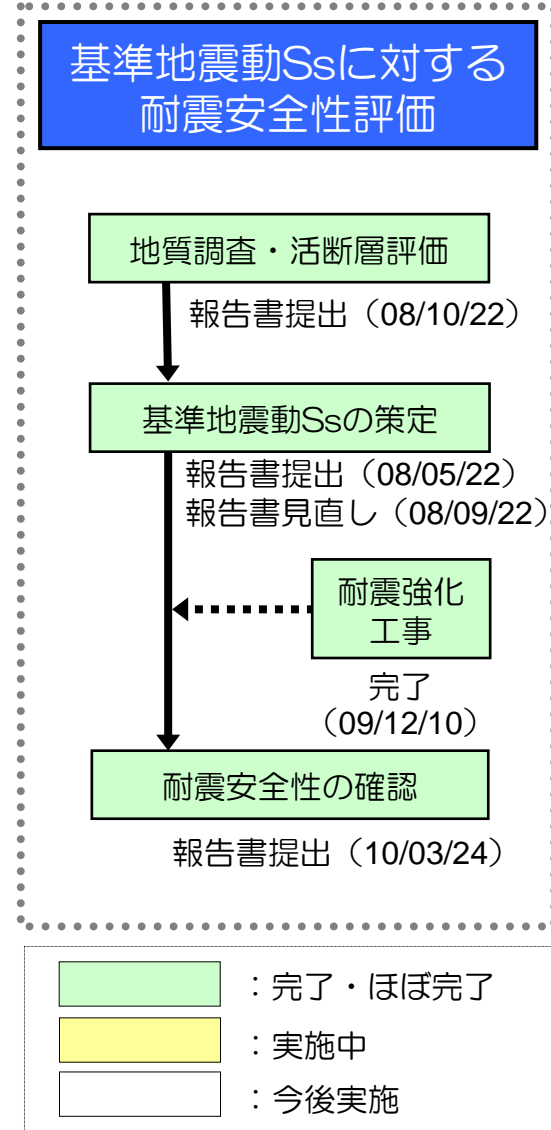
- ・燃料が炉内に装荷された状態で実施する作動・漏えい試験等
- ・主タービン復旧後でなければ実施できない作動・漏えい試験等

※3 報告書提出準備中。

《新潟県中越沖地震に対する設備等の健全性評価》



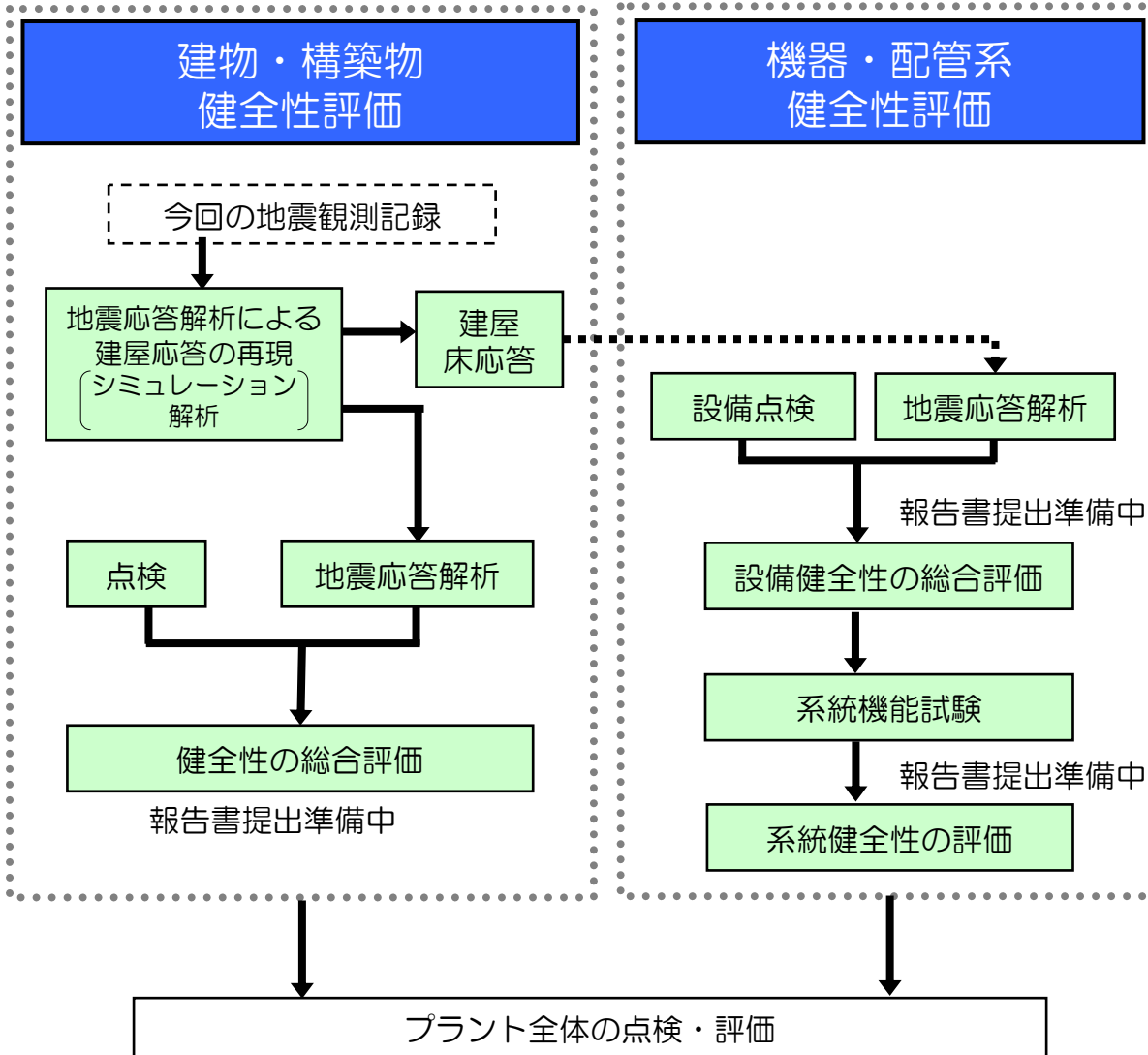
《耐震安全性評価》



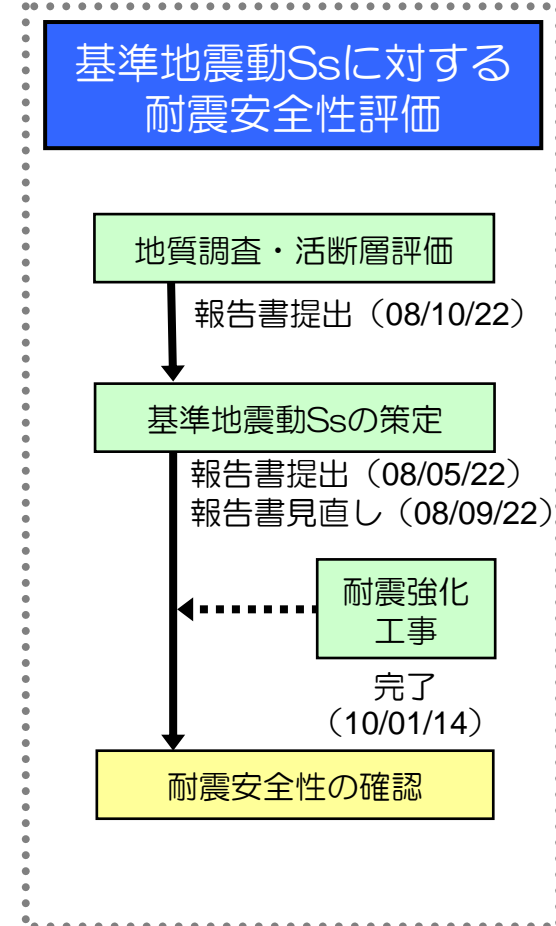
- : 完了・ほぼ完了
- : 実施中
- : 今後実施

*4月16日に地元自治体（新潟県、柏崎市、刈羽村）に、運転再開のお願いをさせていただきました。

《新潟県中越沖地震に対する設備等の健全性評価》



《耐震安全性評価》



	: 完了・ほぼ完了
	: 実施中
	: 今後実施

◆ 基本点検の進捗状況（機器単位の点検・評価）

—各設備の特徴に応じて、地震による影響を点検・試験等によって確認。

2010.4.26現在

		点検完了機器数／点検対象機器数 [点検対象機器数は概数] (進捗率%)						
		1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機
基本 点 検 機 器	目視点検	2,001/2,001 (完了)	360/1,590 (23%)	1,380/1,540 (90%)	1,070/1,680 (64%)	1,963/1,963 (100%)	1,538/1,538 (完了)	1,362/1,362 (完了)
	作動試験 機能確認試験	1,461/1,461 (完了)	170/1,170 (15%)	1,000/1,100 (91%)	390/1,300 (30%)	1,498/1,498 (100%)	1,144/1,144 (完了)	1,001/1,001 (完了)
	漏えい試験	1,014/1,014 (完了)	150/730 (21%)	290/700 (41%)	150/650 (23%)	841/841 (100%)	719/719 (完了)	616/616 (完了)

上記の基本点検は、国へ提出した「点検・評価計画書」に基づき実施しているものである。

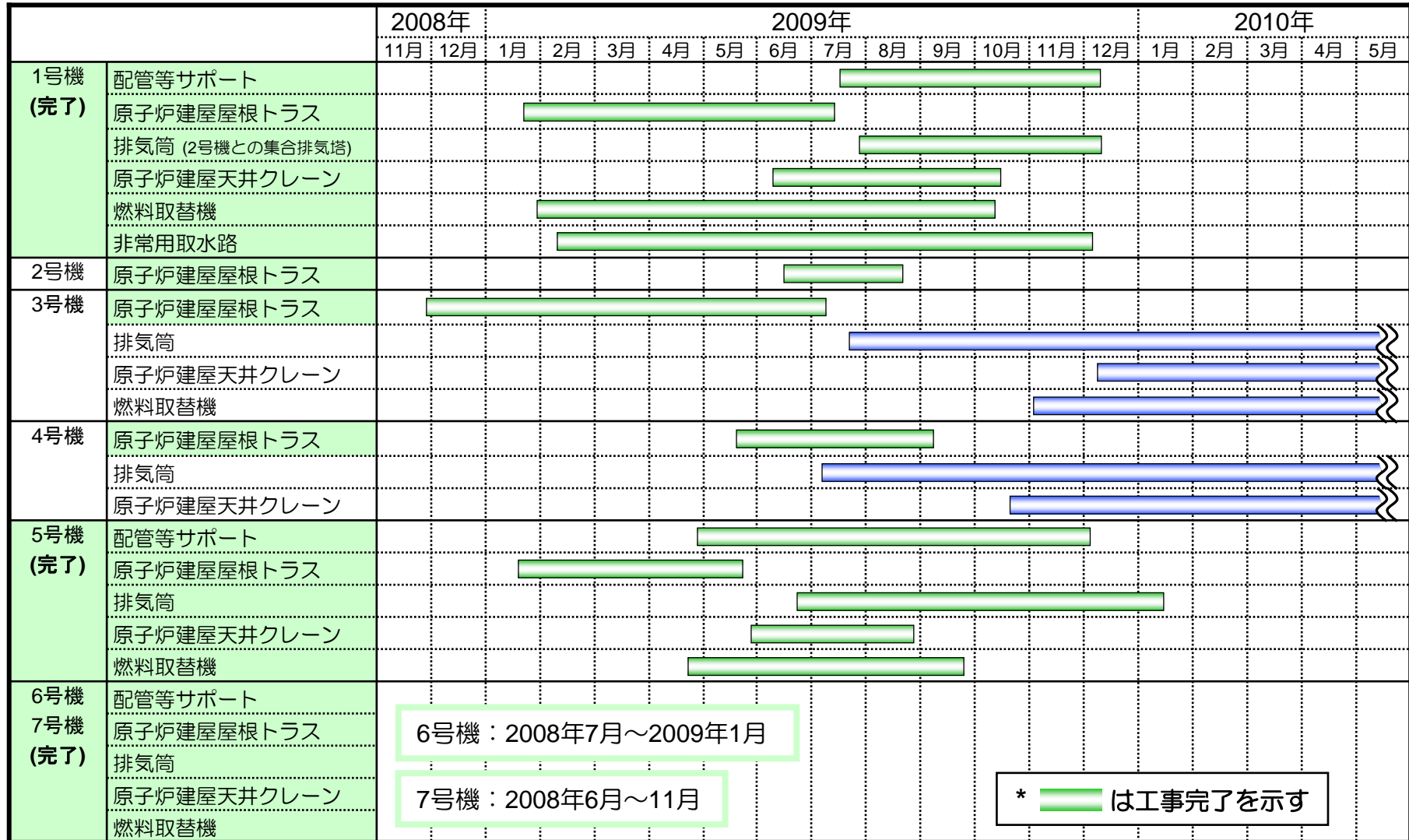
これ以前に、全ての号機において、原子炉内など重要機器について目視による点検を実施しており、異常が無いことを確認している。

目視点検	： 損傷有無を目視により確認
作動試験	： ポンプの作動状態における流量、振動、温度に関する異常有無の確認 など
機能確認試験	： 計器類の電気特性や動作の確認 など
漏えい試験	： 配管や弁に所定圧力を加え、漏えい有無を確認 など

◆ 重要な設備に対し、必要に応じて耐震安全性向上のための強化工事を実施。

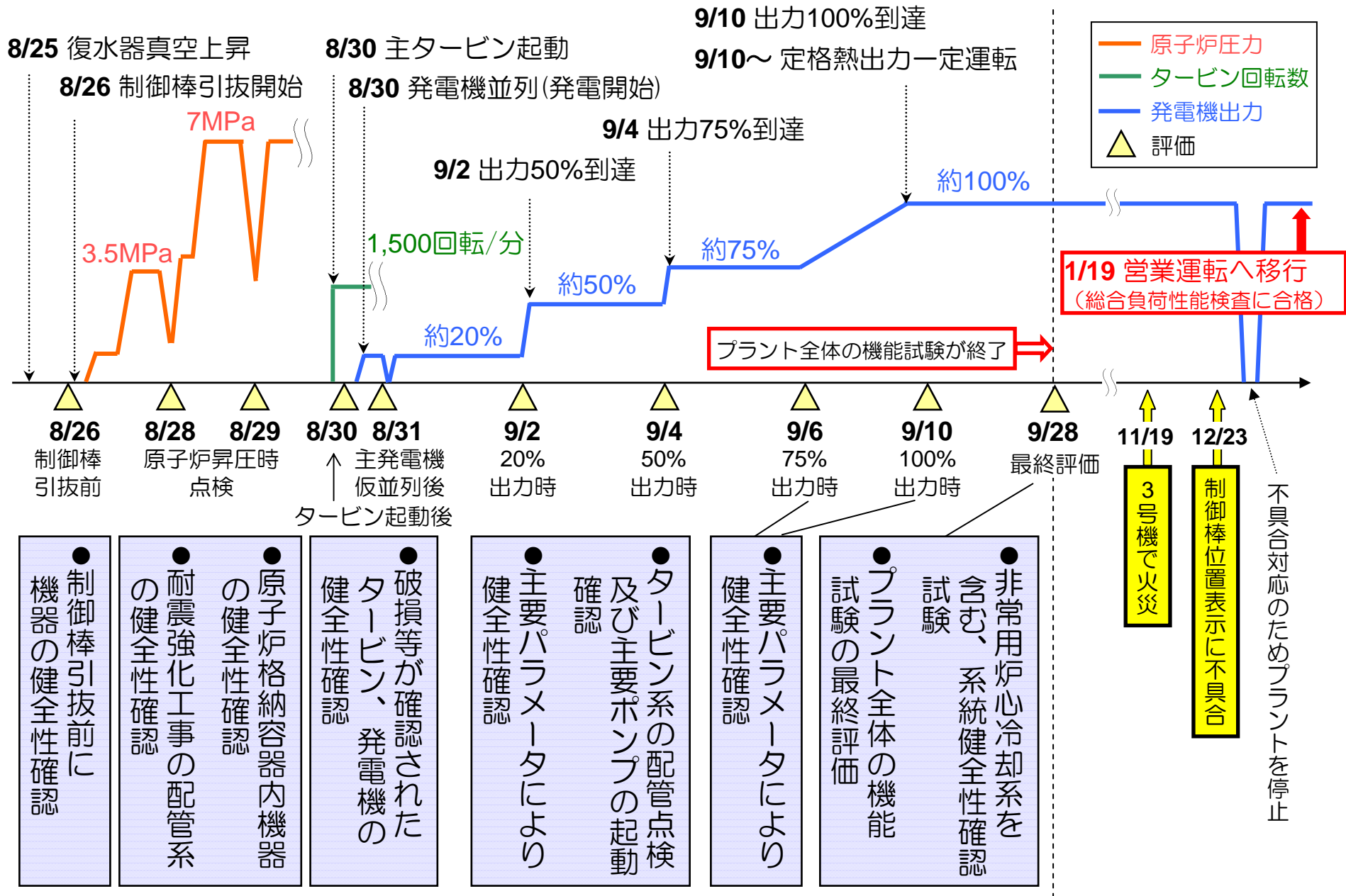
◆ 現時点で予定・実施している工事スケジュール

注：準備工事を除く



◆ 上記以外の設備についても耐震安全性の評価を行い、必要に応じて工事を実施。

- 6/29：原子力安全・保安院（以下、保安院）より「起動につき安全上の問題はない」との評価をいただく。
- 7/ 2：原子力安全委員会（以下、原安委）より「起動につき安全上の問題はない」との評価をいただく。
- 7/ 3：地元自治体（新潟県、柏崎市、刈羽村）に、運転再開のお願いをさせていただく。
- 8/13：新潟県が設置する「新潟県原子力発電所の安全管理に関する技術委員会」（以下、技術委員会）より、「プラント全体の機能試験の実施にあたり安全上問題ない」との見解をいただく。
- 8/25：地元自治体より、運転再開につき了承をいただく。
- 8/25：プラント全体の機能試験開始。
- 9/28：プラント全体の機能試験終了。
- 10/ 1：プラント全体の機能試験・評価報告書を保安院に提出。
（国の審議会における審議を踏まえ、10/8、報告書の改訂版を保安院に提出。）
→ 10/9 保安院より「今後の継続的な運転にあたり安全上の問題は無い」との評価をいただく。
- 10/17：技術委員会より「営業運転に移行しても安全上問題ない」との見解をいただく。
- 10/30：原安委より「今後の継続的な運転にあたり安全上の問題は無い」との評価をいただく。
- 11/19：3号機において、タービン建屋の天井クレーンから発煙を確認。
 - 12/ 2：火災に係る原因と対策に関する報告書を保安院、新潟県および柏崎市消防本部へ提出。
- 12/22：地元自治体より営業運転移行に関して了解をいただく。
- 12/23：一部の制御棒位置表示機能に不具合を確認、12/24からの総合負荷性能検査を延期。
 - 12/24：原子炉格納容器内の制御棒の位置検出器周辺に不具合があるものと推定。
 - 12/26：万全の状態での総合負荷性能検査を受検するため、プラントを計画的に停止。
- 1/ 5：制御棒位置検出器を交換し、制御棒の動作および位置表示機能が健全であることを確認、調査結果を保安院ならびに新潟県に報告。
- 1/ 6：原子炉を再起動（1/ 8に発電を再開）。
- 1/18：総合負荷性能検査開始。
- 1/19：総合負荷性能検査終了、合格。 → 保安院より「定期検査終了証」を受領、営業運転へ移行。



● 制御棒引抜前に機器の健全性確認

● 原子炉格納容器内機器の健全性確認

● 耐震強化工事の配管系の健全性確認

● 破損等が確認されたタービン、発電機の健全性確認

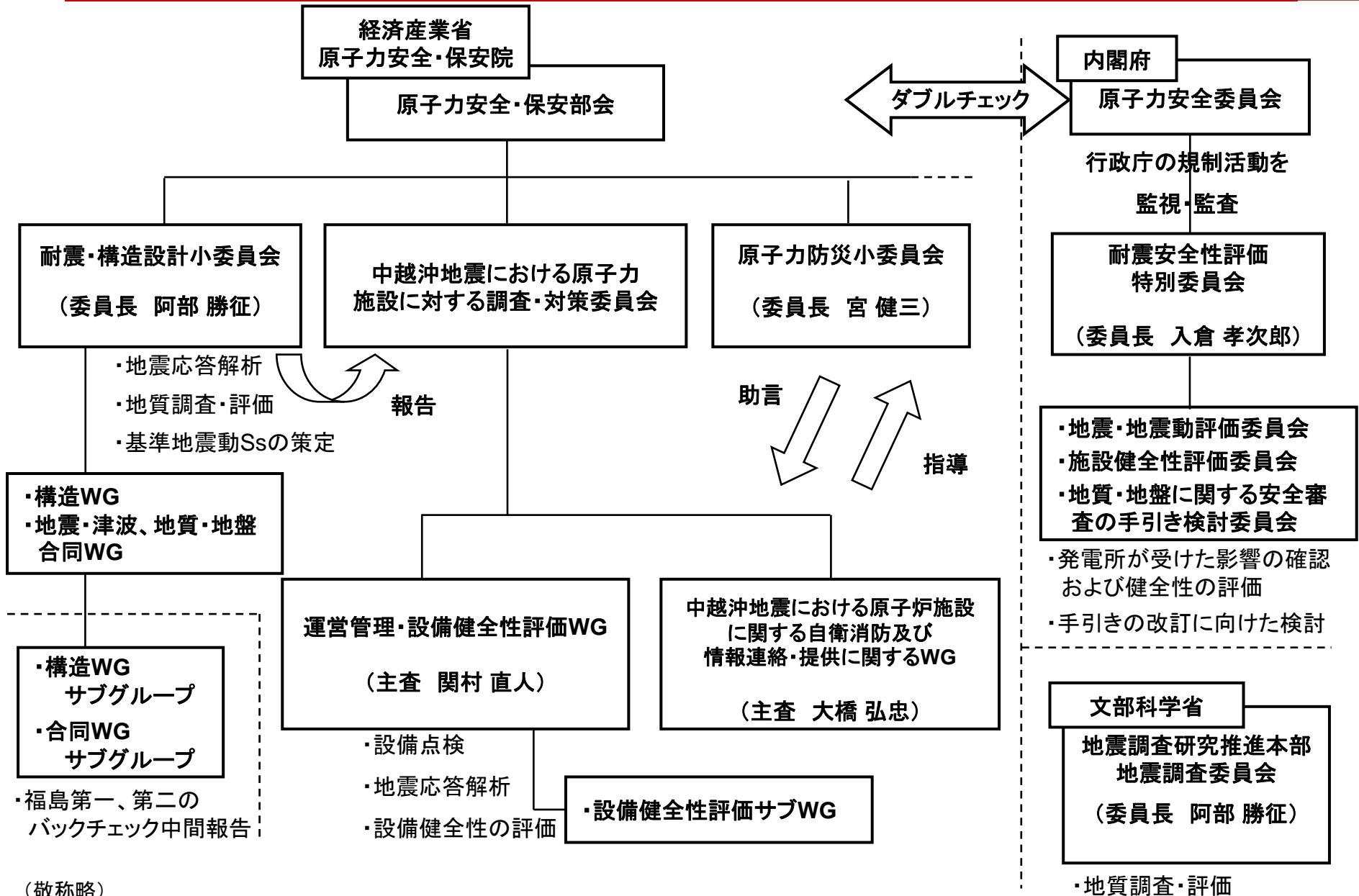
● タービン系の配管点検及び主要ポンプの起動確認

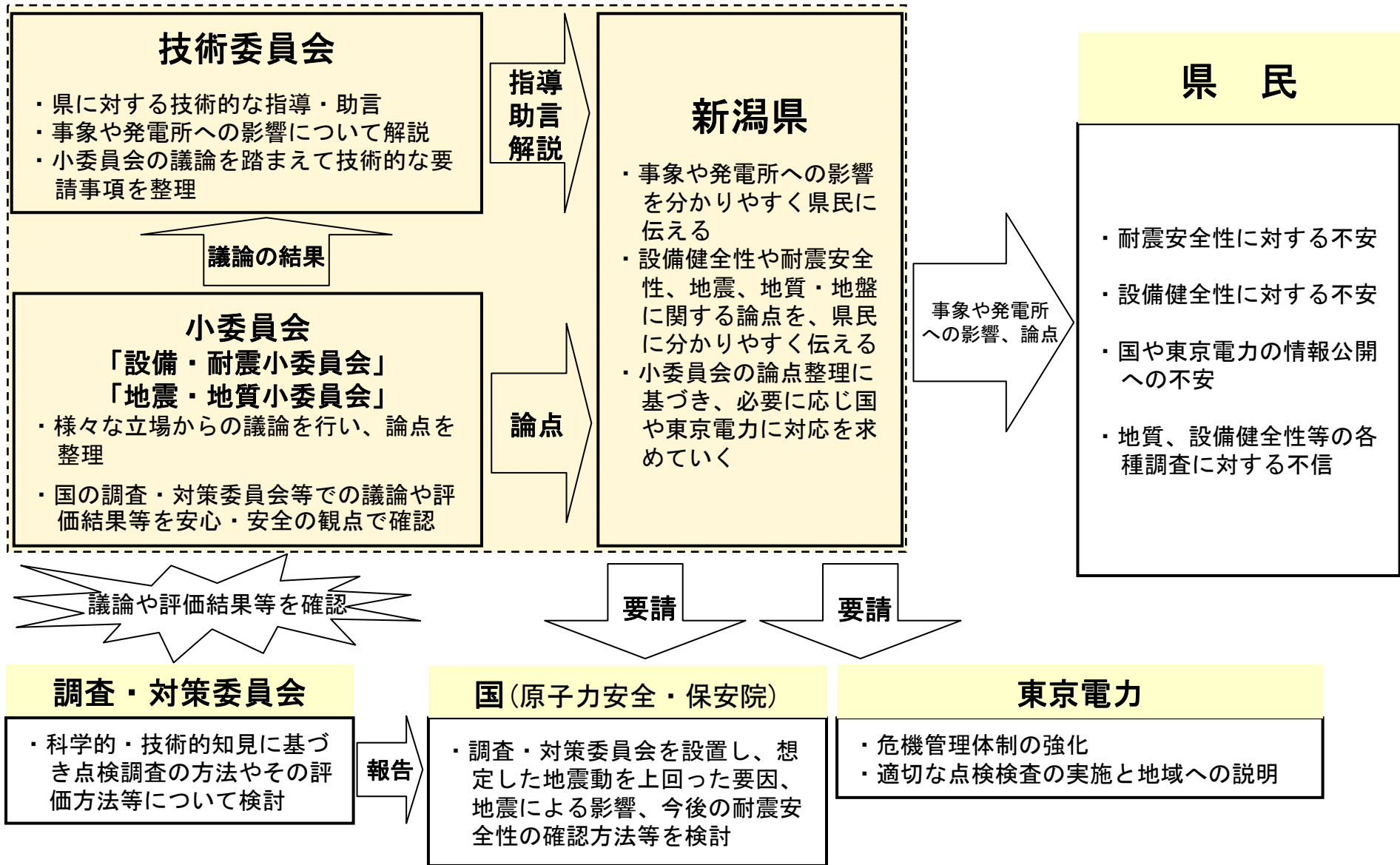
● 主要パラメータにより健全性確認

● 主要パラメータにより健全性確認

● 非常用炉心冷却系を含む、系統健全性確認試験

● プラント全体の機能試験の最終評価





(出所) 平成20年2月6日 新潟県報道資料